2016年度決算 投資家説明会 2017年5月18日 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ MRG 電用能及2グジントルブループ

- 投資家・アナリストの皆さま、 常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。 三井住友フィナンシャルグループの國部です。
- SMFGでは、この4月より、新しい経営体制のもと、 2020年3月期までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を スタートさせました。本日は、この中期経営計画を中心に ご説明申し上げ、当社経営の考え方について、 ご理解を深めて頂きたいと考えております。
- グループCEOとして、市場とのコミュニケーションを確りと取りつつ、株価向上に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が、米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

▲ 本資料における計数、表記の定義

● 連結:三井住友フィナンシャルグループ連結

● 単体:三井住友銀行単体

• 親会社株主純利益:親会社株主に帰属する当期純利益

● SMFG : 三井住友フィナンシャルグループ

SMBC : 三井住友銀行SMBC信託 : SMBC信託銀行

● SMFL : 三井住友ファイナンス&リース

SMBC日興 : SMBC日興証券SMBCフレンド : SMBCフレンド証券SMCC : 三井住友カード

SMBCCF : SMBCコンシューマーファイナンスSMAM : 三井住友アセットマネジメント

■事業部門の主な概要

- リテール事業部門:国内の個人および中小企業向けビジネス SMBC(RT)、SMBC日興(RT)、SMBCフレンド、 SMBC信託(RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他
- ホールセール事業部門:国内の大企業・中堅企業向けビジネス SMBC(WS)、SMBC日興(WS)、SMBC信託(WS)、 SMFL(国内)他
- 国際事業部門:海外ビジネス SMBC(国際)、SMBC日興(国際)、SMBC信託(国際)、 SMFL(海外)他
- 市場事業部門:市場関連ビジネス SMBC(市場)、SMBC日興(商品)他



■ 本日のアジェンダ

I. 2016年度決算と2017年度業績目標	
1. 2016年度総括	4
2. 業績サマリー	5
3. 貸出金	6
4. 役務取引等利益	7
5. 国債等債券損益	8
6. 経費	9
7. クレジットコスト	10
8. バランスシート・マネジメント	12
9. リテールビジネス	13
10.ホールセールビジネス	14
11.海外ビジネス	15
12.2017年度業績目標	16

Ⅱ. 中期経営計画(2017年度~19年度)	
1. 中期経営計画の全体像	17
(1)前中期経営計画(2014年度~16年度	₹)
の振り返り	18
(2) 環境認識	19
(3) 中期経営計画(2017年度~19年度)	
の概要	20
2. 基本方針	
(1) Discipline	22
(2) Focus	27
(3) Integration	35
3. 財務目標	43
4. 資本政策	50
Key takeaways	53

Appendix



-

- 本日のアジェンダです。
- まず、2016年度決算と2017年度業績目標についてご説明し、 その後、新中期経営計画についてご説明をいたします。



1. 2016年度総括

- 2016年度の親会社株主純利益は7,065億円と、前年比+598億円の増益。
 マイナス金利導入等厳しい収益環境の中、連結業務純益は前年比略横這いを確保。
 連結納税制度導入に伴う税効果影響等が増益に貢献
- 2016年度の1株当たり配当は期初目標通り150円

(億円)	16年度	前年比	16/11月 目標比	17年度 目標
親会社株主純利益	7,065	+598	+65	6,300
1株当たり情報				
(円/株)	16年度	前年比	16/11月 目標比	17年度 目標
親会社株主純利益	516.00	+43.01	+4.01	446.80
配当	150	-	-	160
(円/株)	17/3月末	16/3月末比	16/11月 目標比	
純資産	6,901.67	+382.07		
	6,901.67	+382.07		

中期経営計画の財務目標

		16年度	16年度 目標
成長性	連結粗利益成長率*1	+0.8%	+15%程度
	連結ROE	9.1%	10%程度
収益性	連結当期純利益RORA	1.0%	1%程度
	連結経費率	62.1%	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率*2 (その他有価証券評価差額金除く)	12.2% (10.0%)	10%程度

- *1 連結粗利益の2013年度比成長率
- *2 バーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

■ 2016年度決算の総括です。

- 2016年度の親会社株主純利益は7,065億円と、 前年比598億円の増益となりました。
- マイナス金利導入等の厳しい収益環境の中、 連結業務純益は横這いを確保し、 また、連結納税制度の導入に伴う税効果影響もあり、 ボトムライン収益は増益となった形です。
- 配当につきましては、 期初目標通り、1株当たり150円とさせて頂きました。

2. 業績サマリー

	P/L							
	(億円)	16年度	前年比	16/11月 目標比				
	連結粗利益	29,207	+168	+157				
	営業経費	▲18,124	▲876					
	持分法投資損益	246	+607					
	連結業務純益*1	11,329	▲101					
	与信関係費用	▲1,644	▲ 616	△156				
連結	株式等損益	550	▲ 140					
	その他	▲176	+1,062					
	経常利益	10,059	+206	+459				
	特別損益	▲266	▲214					
	税コスト*2	▲ 1,710	△541					
	親会社株主純利益	7,065	+598	+65				
	業務粗利益	16,637	+1,294	+237				
	経費*3	▲8,169	▲115	▲19				
	業務純益*1	8,467	+1,179	+217				
単体	与信関係費用	▲611	▲ 643	▲ 111				
	株式等損益	1,151	+797					
	経常利益	8,640	+1,161	+1,150				
	当期純利益	6,818	+726	+818				

連結粗利益: マイナス金利の影響があった一方、SMBC日興の増益

や、SMFLキャピタルの新規連結影響等から増益

営業経費: 経費コントロールの強化に取り組んだ一方、海外ビジネス

強化や過年度のシステム投資の影響等から増加 持分法投資損益:前年度に発生したBTPNに係るのれん減損の反動等

から増益

与信関係費用 : SMBCにおいて、大口先の業況悪化に伴うコスト発生

等から増加

株式等損益: 政策保有株式の売却損益は約600億円

(2016年度の削減実績は約1,000億円) : 前年度にSMBCCFで実施した利息返還損失引当金

繰入の反動等から増益

特別損益 : SMBCフレンドののれん減損 (▲430億円)、SMAM

子会社化に伴う段階取得益(+293億円)を含む

税コスト: 連結納税制度導入に伴う税効果(1,000億円程度)

を含む

その他

SMBC以外の主要グループ会社の親会社株主純利益寄与*4

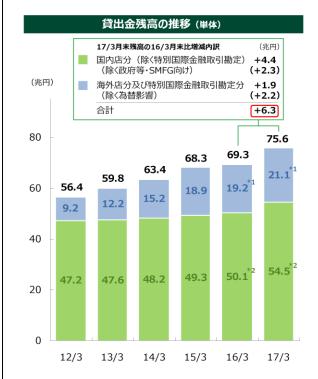
(億円)	16年度	前年比	(億円)	16年度	前年比
SMBCCF	1,110	+1,760	SMCC	160	▲10
SMBC日興*5	450	+80	SMBCフレンド	10	▲30
SMFL	300	+30	SMBC信託	▲40	+70
セディナ	220	+140	東亜銀行	110	▲ 30

^{*1} 一般貸倒引当金繰入前 *2 法人税・住民税・事業税、及び法人税等調整額 *3 臨時処理分を除く *4 概数

*5 SMBC日興の海外持分法適用関連会社(SMFGの連結子会社)の利益を含まない

- 業績サマリーです。
- ラインアイテム毎の前年比の主な変動要因につきましては、 右側にお示ししている通りです。

3. 貸出金



期中平均貸出残高・スプレッド*3						
(NKEL 04)	平均	残高	スプリ	レッド		
(兆円、%)	16年度	前年比*9	16年度	前年比		
国内貸出*4	51.9	+3.3	0.83	▲0.08		
除く政府等・SMFG向け	48.3	+1.1	0.88	▲0.05		
55大企業*5	14.5	+0.6	0.57	▲0.02		
ラҕ中堅・中小企業*6	16.7	+0.4	0.75	▲0.07		
うち個人	14.1	▲0.1	1.50	▲0.02		
国際部門運用資産*7,8	2,445億ドル	+161億ドル	1.21	0.00		

	4				
(%)		16年度 前年比		上期	下期
	貸出金利回	1.05	▲0.19	1.09	1.01
	預金等利回	0.01	△0.02	0.01	0.00
預	貸金利回差	1.04	▲0.17	1.08	1.01
((参考) 政府等	向け貸出金担	空除後		
	貸出金利回	1.11	▲0.13	1.13	1.08
預	貸金利回差	1.10	▲0.11	1.12	1.08

国内預貸金利回差(単体)

- *1 各月末TTM 16/3月末: 112.62円/ドル、127.47円/ユーロ 17/3月末: 112.19円/ドル、119.84円/ユーロ *2 うち政府等・SMFG向け 16/3月末: 1.3兆円、17/3月末: 3.5兆円 *3 内部管理ベース *4 SMBC単体 *5 GCB本部 *6 CB本部、エリア企業本部の合算 *7 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算 *8 貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *9 為替影響等調整後ベース
- 貸出残高は、単体で、2016年3月末と比べて 6兆3千億円増加の75兆6千億円となりました。 内訳を申し上げますと、 国内で4兆4千億円の増加、海外で1兆9千億円の増加です。
- 国内におきましては、法人のお客さまの買収ファイナンスや ハイブリッドファイナンスの需要が堅調で、 政府向けを除くベースで2兆3千億円増加したほか、 政府向けでも2兆1千億円増加しました。
- 右下に、国内預貸金利回差をお示ししております。 マイナス金利政策の導入による市場金利の低下や、 預金金利の低下幅は限られることに加え、 競争激化による貸出スプレッドの縮小もあり、 利回りの低い政府等向け貸出金を除くベースの預貸金利回差は、 前年比▲11ベーシスポイント低下をいたしました。
- 一方、政府等及びSMFG向けを除くベースの貸出スプレッドは、 ▲5ベーシスポイントの低下となりましたが、 採算に拘った運営を行っていることから、 足許では、低下幅は縮小してきております。

4. 役務取引等利益

	(億円)	15年度	16年度	前年比
連 (SM	吉 BC以外の内訳は概数)	10,038	10,133	+95
	ว์ร์ SMBC	3,586	3,489	▲ 97
	SMCC	1,900	2,030	+130
	SMBC日興	1,650	1,760	+110
	セディナ	1,160	1,170	+0
	SMBCCF	590	660	+70
	SMBCフレンド	270	200	▲ 70

(参考) マーケティング部門の粗利益 (単体) 内訳*1					
(億円)	15年度	16年度	前年比*2		
シンジケーション	456	487	+42		
ストラクチャードファイナンス	265	352	+76		
アセットファイナンス*3	167	195	+27		
デリバティブ販売	264	220	▲ 54		
国内法人ビジネス関連	1,152	1,254	+91		
投資信託	257	200	▲ 56		
個人年金	109	47	▲ 62		
一時払終身保険	203	45	▲158		
平準払保険	69	63	▲ 6		
国内個人ビジネス関連	638	355	▲282		
うち振込・E B	926	933	+3		
うち外為収益	522	532	+13		
国内非金利収益	3,160	3,177	+43		
うちローン関連手数料	727	725	+53		
国際部門非金利収益	1,306	1,329	+68		
非金利収益	4,466	4,506	+111		
うち国内貸出金収益	4,212	4,200	▲ 121		
うち国内円預金収益	987	648	▲29		
うち国際部門金利関連収益	2,254	1,946	▲41		
金利収益	8,275	7,606	▲178		
マーケティング部門粗利益(単体)	12,741	12,112	▲ 67		

^{*1} 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

/

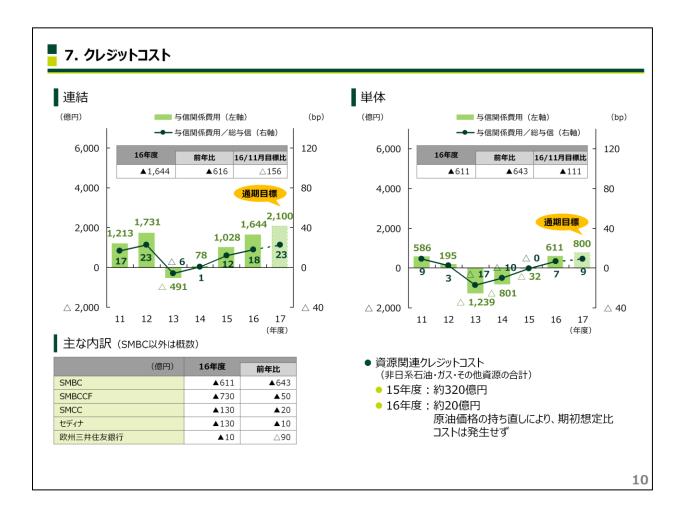
- 連結の役務取引等利益は、 前年比95億円の増加となりました。
- 三井住友カードで買物手数料が増加したことや、 SMBC日興証券が大型案件の主幹事を複数獲得し、 引受手数料が増加したことが主因です。

5. 国債等債券損益 単体 国債等債券損益 市場営業部門粗利益 (億円) 15年度 16年度 15年度 16年度 (億円) 前年比 前年比 国債等債券損益 540 437 **▲**103 市場営業部門粗利益 2,936 2,724 ▲212 国内業務部門 34 182 +148 国際業務部門 506 255 ▲251 金利·株価·為替 日経平均株価 為替レート(円/米ドル) 日本国債、米国債、独国債利回り (円) (円/米ドル) (%) 5 米国債 新発10年債利回り 130 20,000 日本国債 新発10年債利回り 4 120 独国債 新発10年債利回り 18,000 110 3 16,000 2 100 14,000 1 90 12,000 0 10,000 80 $\blacktriangle 1$ 8,000 70 13年度 14年度 15年度 16年度 13年度 14年度 15年度 14年度 15年度 16年度 13年度 16年度 8

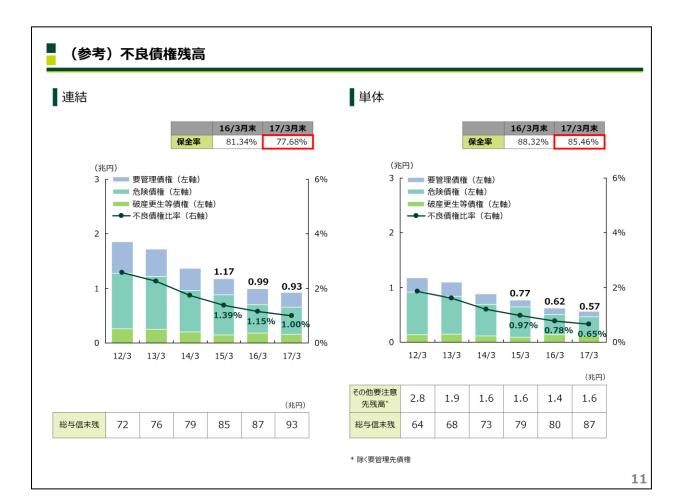
- 国債等債券損益は、 単体で、前年比▲103億円の減益となりました。
- 米国金利の上昇もあり、 外債の売却益が減少したことが主因です。

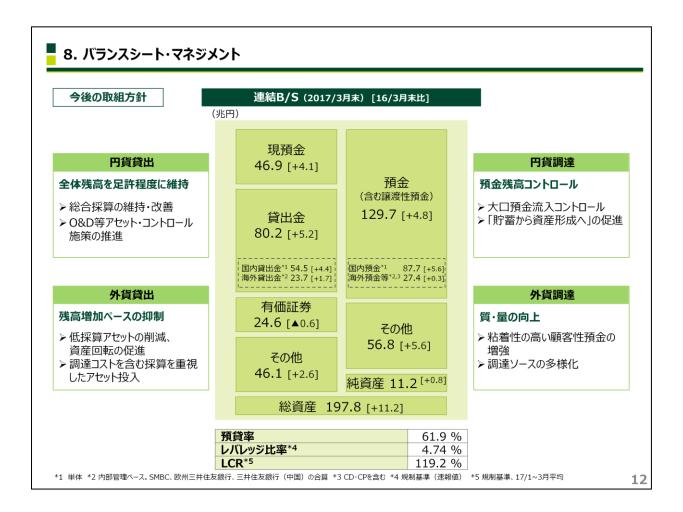
6. 経費 連結 連結経費率の国内外主要行比較*2 (%) (億円) 16年度 100 前年比 90 経費 **▲**18,124 **▲**876 80 83 経費率 62.1% ▲2.7% 70 68 66 60 62 59 ■主な内訳 (SMBC以外は概数) 50 (億円) 16年度 前年比 40 SMBC*1 ▲8,169 **▲**115 30 SMBC日興 **▲**90 ▲2,510 **SMCC ▲**1,730 **▲**160 20 **▲**20 セディナ **▲**1,270 10 16/4月 新規連結 **SMBCCE ▲**1,050 \triangle 0 (SMFLキャピタル) ▲840 **▲**210 **SMFL** HAJAKO Bardays SMBC信託 **▲**510 **▲**250 • 15/11月 新規連結 (PRESTIA) SMBCフレンド ▲370 △10 *1 臨時処理分を除く *2 各社公表データに基づき、営業経費(邦銀は傘下銀行の臨時処理分を含む)をトップライン収益(保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く)で除したもの。 SMFG、みずほFG、MUFGは2016年度実績、その他は2016年1-12月実績

- 連結経費は、前年比▲876億円増加し、 経費率は62.1%となりました。 過年度のシステム投資の影響や、 PRESTIA、SMFLキャピタルといった 新規連結の影響によるものです。
- 一方で、昨年度より経費コントロールを強化していることから、 期初の計画と比べますと、400億円弱、抑制することができました。
- 経費効率の改善に向けては、従来以上に厳選した経費投入や、 グループベースでの経費削減に取組んでまいります。

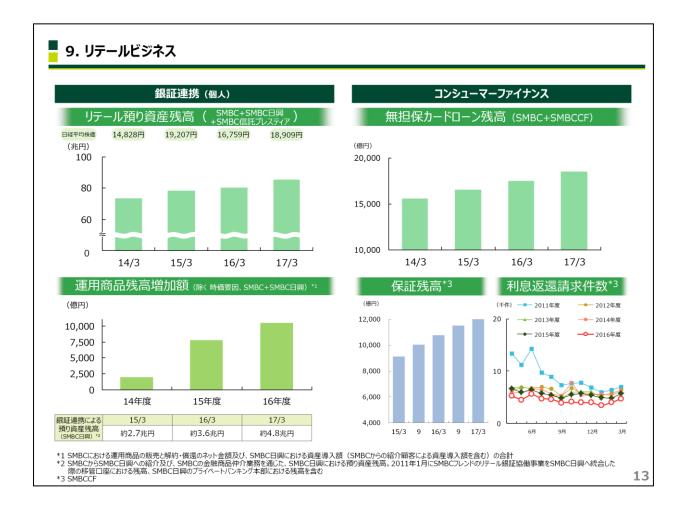


- 連結クレジットコストは、 1,644億円と前年比▲616億円の増加となりました。
- SMBCにおいて、大口先の業況悪化に伴い、 コストが発生したことが主因です。
- 世界的に先行きが不透明な環境が続くことに加え、 引当の戻りが一巡し、今後は大きな戻りを期待し難いこと等から、 今年度は、連結で2,100億円、単体で800億円を予想しております。

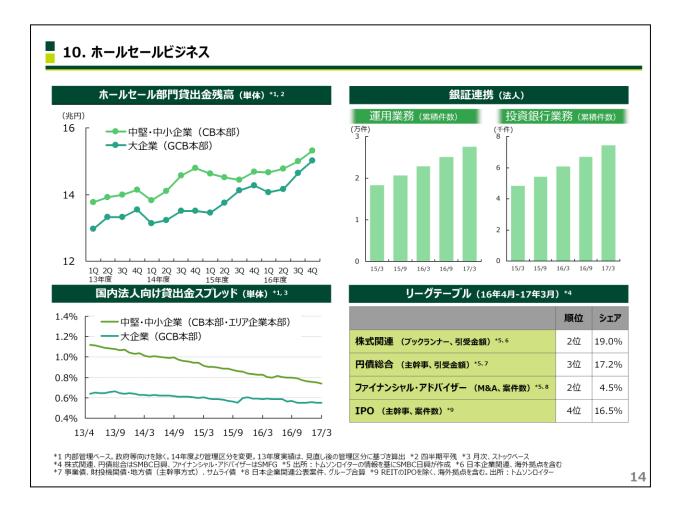




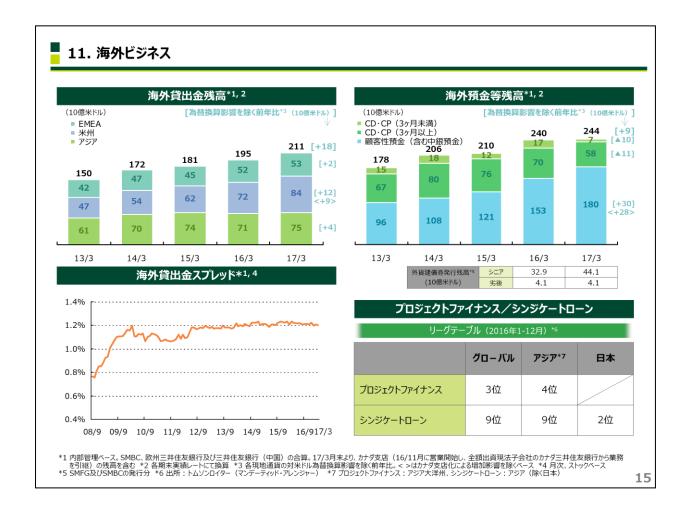
- バランスシート・マネジメントです。
- 昨年2月のマイナス金利政策の導入後、 法人預金を中心に円預金が増加し、 足許、ペースは鈍っておりますが、引続き増加基調です。
- 預貸のギャップをコントロールしていることから、 現状、日銀当座預金において、 マイナスの金利を付される部分はありませんが、 規制指標や資産効率も意識しながら、 バランスシートコントロールを行ってまいります。
- それでは次に、ビジネス別の実績をご説明いたします。



- まず、リテールビジネスです。
- 資産運用ビジネスでは、 メガバンクと3大証券の一角の組み合わせである 独自の「銀証リテールー体化」モデルを推進しております。
- スライドの左下ですが、 SMBCとSMBC日興証券の運用商品残高増加額は、 時価影響を除くベースで着実に増えており、 銀証リテールー体化の成果と考えております。
- 右側、コンシューマーファイナンスビジネスは、 個人消費の回復につれて、安定的に拡大をしております。 2016年以降、個人破産が徐々に増加する中、 これまで以上に質に拘りつつ、 審査体制も強化しながら、 個人のお客さまの健全なお借入ニーズにお応えをしてまいります。



- ホールセールビジネスです。
- 左上に、貸出金残高のトレンドをお示ししております。 大企業のお客さまの買収ファイナンス、そして、 中堅・中小企業のお客さま一社一社と確りと向き合う「One to One」 の取組みの浸透により、増加トレンドが続いております。
- 左下、貸出スプレッドは、競争の激化から、 低下トレンドが続いております。 但し、利鞘の確保に向けて、 ソリューションを伴う 付加価値の高い貸出金に取り組んでおりますので、 貸出スプレッドの低下幅は縮小してきております。
- 銀証連携を始めとする手数料ビジネスも強化しております。 右下、SMBC日興証券のリーグテーブルは、昨年度、 株式引受では4位から2位へ、 円債引受では5位から3位へとランクアップしております。



- 海外ビジネスです。
- 左上に、貸出金の推移をお示ししております。
 昨年度は、米州でグローバル大企業のM&Aファイナンスのチャンスを捉えたことなどから、全体では8%伸長いたしました。
- また、左下ですが、採算に拘った運営を続けていることから、 競争が激しい中ではありますが、 貸出スプレッドは水準を維持しております。
- 右側には、外貨ファンディングの状況をお示ししております。 昨年10月に米国のMMF規制改革が導入されたことから、 CD・CPの残高は減少しておりますが、 預金の増強でカバーしております。 預金残高は過去最高水準を更新していることに加え、 TLAC規制に対応したシニア債の発行も進め、 資金調達の安定性、流動性は十分確保しております。

12. 2017年度業績目標

		16年度		17年度	
	(億円)	実績	上期目標	目標	前年比
	連結業務純益	11,329	5,500	11,300	▲29
連結	与信関係費用	▲1,644	▲1,100	▲2,100	▲456
結	経常利益	10,059	4,600	9,700	▲359
	親会社株主純利益	7,065	3,100	6,300	▲ 765

	業務純益*	8,467	2,800	6,000	▲2,467
単体	与信関係費用	▲611	▲450	▲800	▲189
体	経常利益	8,640	2,400	5,500	▲3,140
	当期純利益	6,818	2,000	4,300	▲2,518

^{*} 一般貸倒引当金繰入前

連結業務純益

これまでの円金利低下や国内貸出利鞘低下等の構造的な 減益要因を、非金利収益増強や海外ビジネス拡大等により 打ち返し、前年比略横這いを確保

与信関係費用

SMBCにおける引当金戻り益の縮小や、先行き不透明な環境の継続から増加を予想

親会社株主純利益

特殊要因を除いたベースの当期純利益は、着実に増加 (16年度は連結納税制度導入に伴う税効果影響が 1,000億円程度あり)

業績目標の前提				
		16年度 実績	17年度	
3ヶ月TIBOR		0.06%	0.06%	
FF金利(誘導水準)		1.00%	1.25%	
為替相場	(円/米ドル)	112.19	110.00	
	(円/ユーロ)	119.84	115.00	

- 今年度の業績目標です。
- 連結業務純益は1兆1,300億円、 親会社株主純利益は6,300億円の目標です。
- 国内のマイナス金利など、厳しい収益環境は続きますが、 非金利収益の増強や海外収益の拡大などにより打ち返し、 連結業務純益は前年並みを維持する目標です。
- 一方、引当の戻りの一巡等に伴う与信関係費用の増加に加え、 前年度に発生した連結納税導入に伴う税効果が無くなることもあり、 親会社株主純利益は前年比▲765億円の減益となる見通しです。 但し、前年度の連結納税導入の影響は1,000億円ございましたので、 実質では300億円の増益を目指します。
- それでは、次からは、中期経営計画「SMFG Next Stage」について、 ご説明いたします。

Ⅱ. 中期経営計画 (2017年度~19年度)





(1) 前中期経営計画(2014年度~16年度)の振り返り

- 当初想定と比べて業務環境が厳しくなる中、安定的に利益蓄積し、目標の資本水準を達成
- 一方、トップライン収益の伸び悩みと先行投資により、成長率・経費率の目標は未達





- まず、前中期経営計画の振り返りです。
- 前中期経営計画では、「国内トップの収益基盤」、 「アジア・セントリック」、及び、「真のグローバル化」と 「ビジネスモデルの進化」の実現に向けた取組みを進めました。
- これらの取組みにより、左側にお示しをしておりますが、 事業戦略では一定の成果を挙げることができました。
- また、安定的に利益を蓄積し、CET1比率の目標を達成いたしました。
- 一方、利益面では、国内におけるマイナス金利政策の導入やアジア経済のスローダウンなど、3年前の想定と比べますと環境が厳しくなったことから、トップライン収益が伸び悩みました。環境変化を受け、2015年度の半ばからボトムライン重視に方針転換をいたしましたが、ビジネスモデル改革に向けた先行投資もあり、

連結粗利益成長率と経費率の目標は達成できませんでした。

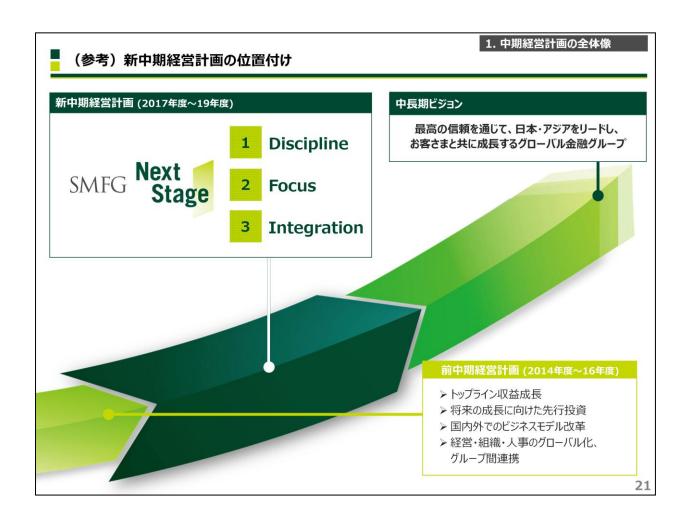


成長企業・成長産業の出現 政治·社会 保護主義の台頭、地政学リスク等 > 低金利下の運用ニーズ > 米国経済の安定的な成長期待 ■金利·為替前提*1 **19年度末** *1 16年度は実績 16年度 值、19年度末 > グローバルな企業再編ニーズ (日本) 短期金利*2 **▲**0.10% **▲**0.10% は想定値 > 中長期的なアジア中間層の拡大 2.25% *2 マイナス金利 海外 (米国) FF金利*3 1.00% (現行水準が トレード、インフラ、トランスポーテー 112.19円 110.00円 円/米ドル 継続する前提) *3 誘導日標 ション市場の拡大 円/ユーロ 119.84円 115.00円 (上限)

- 次の3年間の計画を策定するに当たり、想定した環境について、 まずご説明いたします。
- 国内におけるマイナス金利や外貨調達コストの増加、 国際金融規制の強化と収益環境は厳しいうえ、 政治・社会面でも、保護主義の台頭や地政学リスクの高まりと、 不透明・不確実な環境が続くと想定しております。
- 一方で、厳しいばかりではありません。 スライドの右側にお示ししておりますが、 世の中の変化や新たなトレンド、 お客さまのニーズの多様化・高度化に対して、 私共が競争力を強化することにより、 捕捉できるビジネスチャンスは拡大していると考えております。



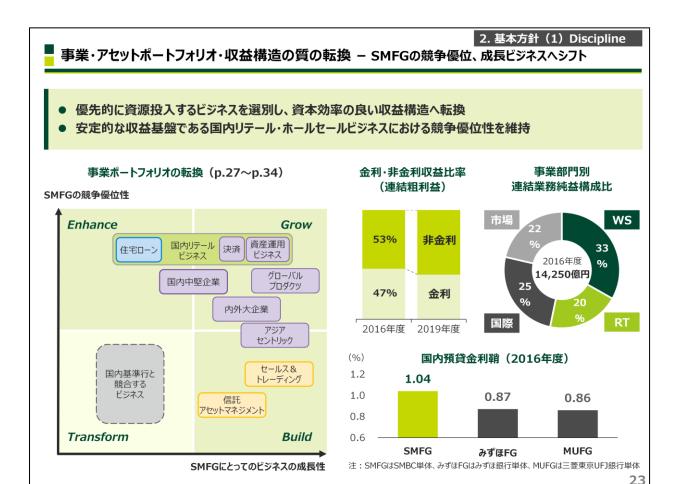
- こうした環境認識のもと、2017年度から2019年度の3ヵ年を計画期間とする 新しい中期経営計画、「SMFG Next Stage」を策定いたしました。
- この中期経営計画は、3年前に設定いたしましたビジョン「最高の信頼を通じて、 日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」という ビジョンの実現に向けた第2段階の位置づけです。
- この4月より、新しいマネジメントの下、事業部門制、CxO制をスタートしております。 そして、6月の株主総会を経て、指名委員会等設置会社へ移行する予定です。 こうした新体制のもと、グループ総合力の結集と 構造改革の推進により、持続的成長を実現してまいります。
- 中ほどに、3つの基本方針をお示ししております。
- 1つ目は、「Discipline」、ディシプリンを重視した事業展開です。ボトムライン収益の 持続的成長を実現するため、従来以上に、資本・資産・経費効率に拘った運営を行い、 収益性を向上いたします。また、健全なリスクテイクとクレジットコストコントロールを行います。
- 2つ目は、「Focus」、強みにフォーカスした成長戦略の推進です。 国内リテール・ホールセール事業の更なる強化に加え、海外事業、 グローバル・プロダクトにおける成長の追求など、 SMFGの強みにフォーカスしたメリハリのある成長戦略を推進いたします。 また、将来の成長に向けた新たな強み作りにもチャレンジします。
- 3つ目は、「Integration」、持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの 運営高度化です。新たな経営体制において、グループ・グローバルベースでお客さま対応力を 一段と強化することにより、ビジネスチャンスを捕捉するとともに、経営資源の最適配分や、 企画・管理機能の高度化を進めます。
- 財務目標は、右下の3項目です。収益性の向上、及び、 国際金融規制の強化に早期に対応して健全性を確保する観点から、 ROE、経費率、普通株式等Tier1比率、この3つの目標を掲げました。
- 資本政策については、「健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現」することを基本方針といたします。また、株主還元方針としては、配当は累進的とし、配当性向は40%を目指してまいります。株主還元強化の方針を踏まえ、今年度の1株当たり配当は、昨年度から10円引上げ、160円といたします。なお、自己株取得につきましては、国際的な金融規制の明確化後に方針を決定いたします。
- それでは、基本方針、財務目標、資本政策の順に、ご説明してまいります。



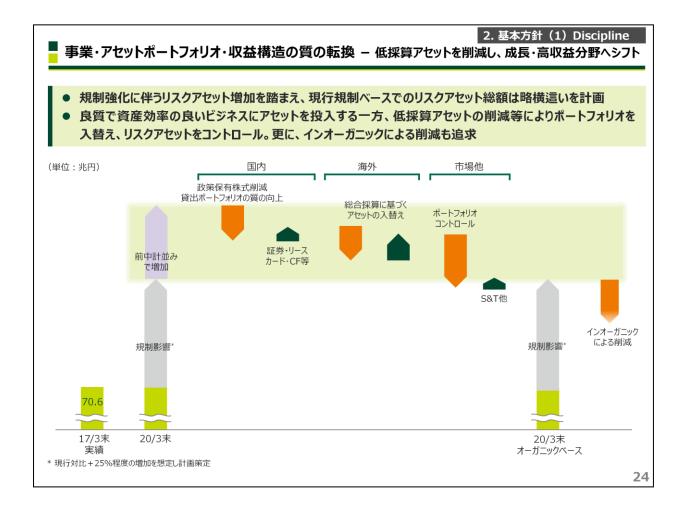
2. 基本方針

- 1 Discipline ディシプリンを重視した事業展開
 - ▶ 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
 - ▶ 生産性の向上、効率化の推進
- FOCUS 強みにフォーカスした成長戦略
 - ▶ 7つの戦略事業領域へのフォーカス
- Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化
 - ▶ ビジネスポテンシャルを最大化する運営
 - ▶ デジタライゼーション
 - > ESG

- まず、基本方針です。
 Discipline、Focus、Integrationのそれぞれを
 ご説明いたします。
- まず、ディシプリンを重視した事業展開です。
- ポイントは2点、 「事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換」と 「生産性の向上、効率化の推進」です。



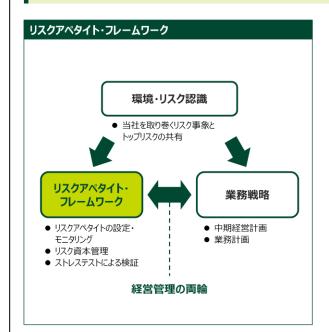
- 厳しい収益環境が継続するというシナリオのもと、 資本効率、即ち、ROEを向上させるため、 限られた経営資源を効果的に配分し、成果を最大化いたします。
- その観点で、事業ポートフォリオを見直し、左側の図ですが、 SMFGの強みと事業の成長性を判断軸に、 優先的に資源投入を行う7つの戦略事業領域を選びました。
- 4つの象限に分けておりますが、「Grow」は、強みも成長性もあるビジネスです。 この分野は、成長ドライバーとして資源投入を行ってまいります。
- その左側、「Enhance」は、当社に強みがある一方、 成長性の低いビジネスです。ここには経営資源を大きく投入せず、 グループシナジーの最大化やグループベースの効率化により、 収益性を上げてまいります。
- 右下、「Build」は、今後の成長に向けて資源投入し、作り上げていく ビジネスです。後発であるからこそ、アセットライトで独自性の高い ビジネスモデルを作りたいと考えています。
- 一方、マザーマーケットの国内における安定した事業基盤は当社の強みです。 国内リテール・ホールセールビジネスについては、国内基準行と競合する分野 ではビジネスモデルの見直しを図ります。先般発表させていただきました 連結地銀2行の持分法適用化もその一例です。同時に、非金利収益を 増強しつつ、利鞘面での他行比の優位性を強化してまいります。



- 国際金融規制の強化によるリスクアセット増加を踏まえ、 リスクアセットは、 現行規制ベースでの総額を横這いでコントロールするとともに、 資産の入替えにより、収益性を引き上げてまいります。
- 前中期経営計画期間の3年間では、リスクアセットは、 円安や株価上昇要因もありますが、9兆3千億円、増加しました。 海外及びホールセールにおける貸出増加や、 証券・コンシューマーファイナンスへのアセット投入、 SMFLキャピタル(旧GEキャピタル)及びSMBC信託銀行の 新規連結によるものです。
- 次の3年は、オーガニックベースのリスクアセットは 横這いといたしまして、戦略事業領域に資源投入を行う一方で、 採算性の低いアセットを削減し、質の向上を図ってまいります。
- これに加えて、先程も少し触れました、 関西の地銀子会社の持分法適用関連会社化も含め、 インオーガニックによる削減も追求してまいります。

(参考) リスクアペタイト・フレームワークに基づくリスク管理と適切なリスクテイク

■ 環境・リスク認識を踏まえたうえで、リスクアペタイト・フレームワークに基づくリスク管理を行いつつ、 収益拡大に向け適切なリスクテイクを実施



「リスク管理」と「適切なリスクテイク」

信用リスク

- > 信用コスト後リターンに応じたメリハリあるアセット運営
 - 与信先、顧客セグメント別

流動性リスク

- > 安定的な外貨調達を踏まえたアセットコントロール
 - グローバルポートフォリオ戦略企画室
 - O&D (オリジネーション&ディストリビューション)
 - 通貨別ALMの高度化



リスクリターンの改善 機動的なポートフォリオ運営



- Disciplineの2点目、「生産性の向上と効率化の推進」です。
- デジタルの活用と、グループベースの運営により、 業務の効率性向上、リテール店舗の改革を進めるとともに、 グループ内の事業再編も行ってまいります。
- 具体的には、本年4月に設置した「業務改革室」が中心となり、 グループ各社のインフラ共有化を含め、 業務の生産性向上・効率化や、経費抑制に向けた取組みを進めます。
- また、リテール店舗改革により、 リテールビジネスにおける生産性の向上を図ります。
- 加えて、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の統合をはじめ、 グループ内の事業再編を進め、共通機能の集約により 効率性を向上いたします。
- これらの取組みにより、年間のコスト削減効果は△500億円、 中期的には△1,000億円を見込んでおります。
- また、施策を通じ、 △4,000名の人員のスリム化効果を見込んでおります。 これらの人員を戦略的に重要な領域に再配置し、 人件費をコントロールしつつ、収益性を向上してまいります。

2. 基本方針

- 1 Discipline ディシプリンを重視した事業展開
 - ▶ 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
 - ▶ 生産性の向上、効率化の推進
- 2 FOCUS 強みにフォーカスした成長戦略
 - > 7つの戦略事業領域へのフォーカス
- Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化
 - ▶ ビジネスポテンシャルを最大化する運営
 - > デジタライゼーション
 - ESG

27

■ ここからは、7つの戦略事業領域へのフォーカスについて、 ご説明をいたします。



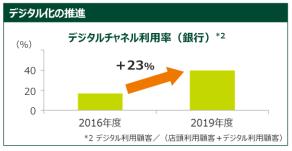
■ スライドには、SMFGの強みと事業の成長性を軸に選んだ、 7つの戦略事業領域をお示ししております。

■ 1 本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現

- 「コンサルティングカ」と「デジタル先進性」でお客さま満足度を高めつつ、効率性・収益力の向上を目指す 戦略のポイント 1. 銀証一体となった資産管理型運用ビジネスの推進
 - 2. デジタル活用とグループー体運営によるビジネスモデル改革
 - 3. コスト構造の改革









- 本邦ナンバーワンのリテール金融ビジネスの実現です。
- 国内の私共のリテールビジネスは、 メガバンクのSMBC、三大証券の一角のSMBC日興証券、 そして三井住友カードとセディナを合わせて 本邦最大のクレジットカードオペレーション、 SMBC・SMBCコンシューマーファイナンス・モビットを合わせて 本邦最大のカードローンビジネス、 とナンバーワンの事業基盤を持つと自負しておりまして、 当社グループの安定的な収益基盤です。
- 超低金利環境の長期化や薄鞘化という厳しい環境ですが、 「貯蓄から資産形成へ」、デジタル化・キャッシュレス化のトレンドを、 「コンサルティングカ」と「デジタル先進性」で捉えてチャンスにしてまいります。
- 具体的には、銀証一体となって資産管理型運用ビジネスを推進し、 ストック収益資産残高の伸長により、 安定的に収益を稼げるビジネスモデルを構築いたします。
- また、デジタルを活用した店舗改革も進めます。「お客さまの利便性を高める」、 「事務プロセスを変える」、後方事務スペースをなくしてお客さまのための スペースを拡大し、「店舗のあり方を変える」ことがポイントです。
- 次世代店舗への切り替えには、システム投資を含め、 当初は相応の投資は必要ですが、 中期経営計画3年目には年間で200億円、 2021年度には年間で300億円のコスト効果を見込んでおります。

■ 2 本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大

● 強みのある中堅企業マーケットにおいて、お客さまの成長ステージに応じて様々なソリューション提供を行うことにより好循環を創出し、優位性を拡大

戦略のポイント 1. グループベース (銀・証・リース・信託等) での多面的なソリューション提供

2. 生産性・効率性における優位性の維持・強化







■ 本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大です。

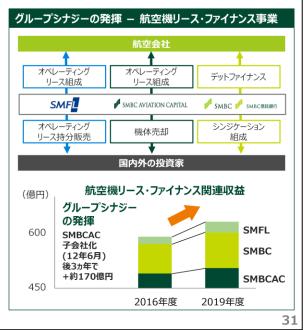
- 国内の中堅企業ビジネスは、 当社グループが優位性を持つビジネスです。
- 国内法人ビジネスでは、 当社は他メガ比高い生産性を誇ると見ております。
- また、これまでの3年間、 お客さま一社一社と確り向き合う体制を築き、 成長企業や運用ニーズをお持ちのオーナー企業など、 様々な中堅企業のお客さまの多様なニーズにお応えしてまいりました。
- 今後も高い生産性を維持しながら、IPO主幹事件数、 M&Aアドバイザリー件数でトップを目指してまいります。 そして、ソリューション提供を通じてお客さまをサポートする、 言わばエコシステムを創出してまいります。

■ 3 内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

 銀・証・リースのグループ・グローバル総合力で、大企業のお客さまのダイナミックな企業活動をサポート 戦略のポイント 1. ターゲティングの高度化及び、全体最適且つ効果的な資源配分
 2. 国内外におけるCIBモデルの深化





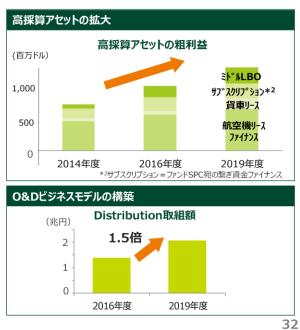


- 内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大です。
- 国内外の大企業のお客さまの活動は、今後益々、グローバル化が進み、 ダイナミックになってくると見ております。当社グループでは、 銀行・証券・リースのグループ・グローバル総合力でサポートし、 プレゼンスを拡大いたします。
- そのために、国内外でCIB(Corporate Investment Banking)モデルを深め、 国内の事業債引受主幹事シェアでは、 現在の17%から20%への引上げを目指します。
- また、海外でも、欧米の非日系のお客さま向けの証券サービスを強化し、 手数料収益を拡大してまいります。但し、総花的に資源投入するのでなく、 金融イベントがアクティブで、当社の強みを活かせるお客さまに フォーカスをいたします。
- スライドの右側には、グループシナジー発揮、 そしてPMI(Post Merger Integration)の成功事例として、 航空機リース・ファイナンス事業をお示ししております。皆さまご存知の通り、 当社グループは、2012年に、Royal Bank of Scotlandから、 アイルランドに本社を置く、現在のSMBC Aviation Capitalを買収いたしました。 グローバルな航空会社のお客さまにはリース・ファイナンスサービスを、 そして国内外の投資家のお客さまには投資機会を提供する、 というワンストップサービスが軌道に乗っております。 こうしたグループ・グローバルでのシナジーの発揮を目指してまいります。

■ 4 グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立

 ● 高採算で強みを持つプロダクトにおいて、トップティアの地位を確立し、資産効率を向上 戦略のポイント 1. 競争優位性のある航空機・貨車リースビジネス等のオリジネーション力強化
 2. グループー体となった投資家ネットワークの拡充とディストリビューション力の強化





- グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立です。
- 先程触れさせていただいた航空機リース・ファイナンスの他にも、 米国で全米第6位の貨車リース会社、American Railcar Leasingを、 今年前半を目処に、取得する予定です。 また、欧州でGEより取得したLBOファイナンスビジネスでも、 クレジットコントロールを行いながら、高い採算を確保しております。 このように、高採算で当社が強みを持つプロダクトにおいて、 トップティアの地位を確立し、資産効率を向上してまいります。
- また、資産回転に向けましては、グループー体となった 投資家ネットワークの拡充とディストリビューションカの強化を行い、 Origination & Distributionのビジネスモデルを構築してまいります。

■ 5 アジア・セントリックの進化

- アジアの中長期的な成長の捕捉
 - 戦略のポイント 1. アジア地場優良企業のお客さまの基盤拡大と複合取引の推進
 - 2. インドネシアにおけるフルバンキング業務の展開
 - 3. リテール向けデジタルバンキングの推進







	戦略出資先を通じた成長の取込				
出資比率	持分法収益*				
40.5%	60億円				
35.1%	15億円				
19.6%	110億円				
18.3%	30億円				
	40.5% 35.1% 19.6%				

- アジア・セントリックの進化です。
- アジア新興国の経済は不透明な状況が続いておりますが、 「中長期的な視野に立ちアジアの成長を捕捉していく」、 という軸はぶらすことなく、アジアビジネスを推進してまいります。
- 私共は、地場の優良企業のお客さまとの お取引の基盤を拡大すると共に、 トランザクションバンキング業務の強化などにより 複合取引を拡大してまいります。
- また、インドネシアにおけるフルバンキング業務や、 アジアにおけるリテール向けデジタルバンキングも、 長期的な目線で取組んでまいります。

2. 基本方針(2)Focus

- 6 7 セールス&トレーディング業務の収益力強化、 2・基本の SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築
 - セールス&トレーディング ~ トレーディング力強化とセールス体制整備により、グループ収益拡大 戦略のポイント 銀証一体運営体制の構築と、ソリューション提供力強化
 - 信託・アセットマネジメント ~ グループシナジーの発揮によるアセットライトで高採算なビジネスモデルの構築





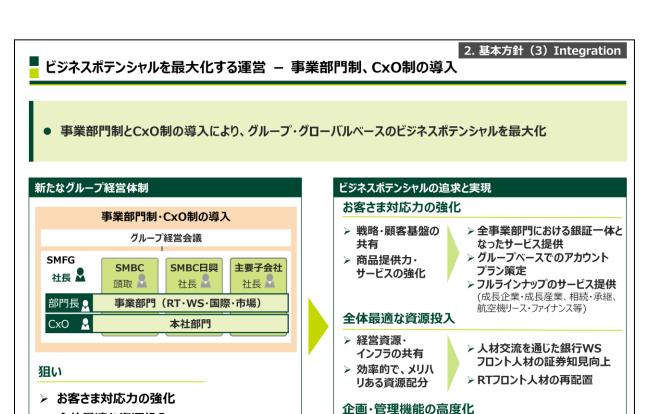
公募投信残高ランキング (SMAM) 5位 8位 2016年度 2019年度

- セールス&トレーディングでは、銀行のトレーディングカ、 そしてSMBC日興証券のセールスカの強みを、 銀証一体運営体制の構築によって拡充し、 グループとしての金融商品やソリューション提供力を、 グループ・グローバルに強化することにより、 収益力を強化してまいります。
- 信託・アセットマネジメントビジネスでは、後発だからこそ、 SMFGとして強みを発揮できる領域にフォーカスし、 SMFG独自の付加価値の高い、 アセットライトで高採算なビジネスモデルを構築してまいります。

2. 基本方針

- **Discipline** ディシプリンを重視した事業展開
 - ▶ 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
 - ▶ 生産性の向上、効率化の推進
- FOCUS 強みにフォーカスした成長戦略
 - ▶ 7つの戦略事業領域へのフォーカス
- 3 Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化
 - > ビジネスポテンシャルを最大化する運営
 - > デジタライゼーション
 - > ESG

- それでは次に、「Integration」、 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの 運営高度化について、ご説明いたします。
- ポイントは3点、 「ビジネスポテンシャルを最大化する運営」、 「デジタライゼーション」、 「ESG」 です。



> ディシプリンの

> 意思決定の

迅速化

共有

> グループベースの人員・人件費

コントロールと戦略的配分

36

管理の高度化

▶ IT・デジタル投資額の

- まず、ビジネスポテンシャルを最大化する運営です。
- 当社では、グループ・グローバルベースの ビジネスポテンシャルの最大化に向け、 4月より事業部門制とCxO制を導入いたしました。
- この狙いは3点です。お客さま対応力の強化、全体最適な資源投入、企画・管理機能の高度化です。

> 全体最適な資源投入

> 企画・管理機能の高度化

- お客さま対応力の強化では、 戦略の共有や商品提供力・サービスの強化によって、 幅広いお客さまの多様なニーズに的確にお応えをいたします。
- また、人材交流等を通じた経営資源の共有を進め、 全体最適な資源投入を行うとともに、 企画・管理機能の高度化により、 グループベースで人員やIT投資額のコントロール、 戦略的配分を行ってまいります。

ビジネスポテンシャルを最大化する運営 - 組織体制、経営管理

組織体制

事業部門制

- > 各事業部門に企画管理部署を設置
- ▶ グループ横断機能の強化 (リテールマーケティング、 リテールIT、国際事業)

CxO制

- ➤ CFO傘下に「コーポレートトレジャリー室」を設置、 グループ資金調達戦略を立案
- > CSO傘下に「業務改革室」を設置、グループ全体の 生産性向上、業務効率化を推進
- ➤ CIOの下、グループペースのシステムコスト管理、 戦略的投資、IT専門人材の育成を実行
- ➤ この他、CRO、CCO、CHRO、CDIO、CAEを配置

フィデューシャリー・デューティー強化の体制

▶ グループベースでのお客さま本位の業務運営徹底に向けた推進・モニタリング機能の強化

経営管理

データマネジメント、MIS高度化

➢ 経営ダッシュボード構築、グローバルな個社別採算 管理の高度化

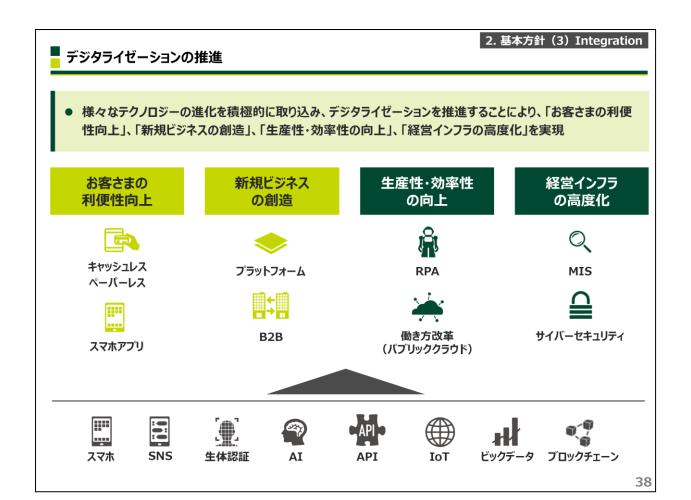
事業部門ROE導入

➤ 事業部門別のボトムライン管理、規制強化を踏ま えたリスクアセットに基づくROE管理

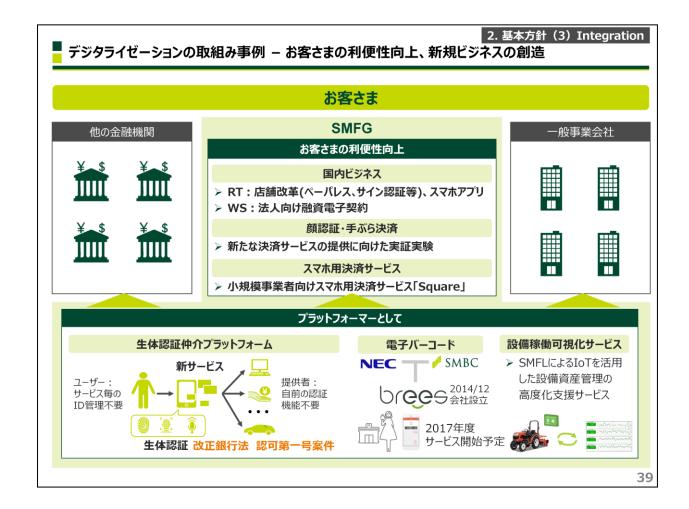
事業部門別リスクアペタイト運営

> リスクアペタイトに基づく分野別のアセット投入方針 策定

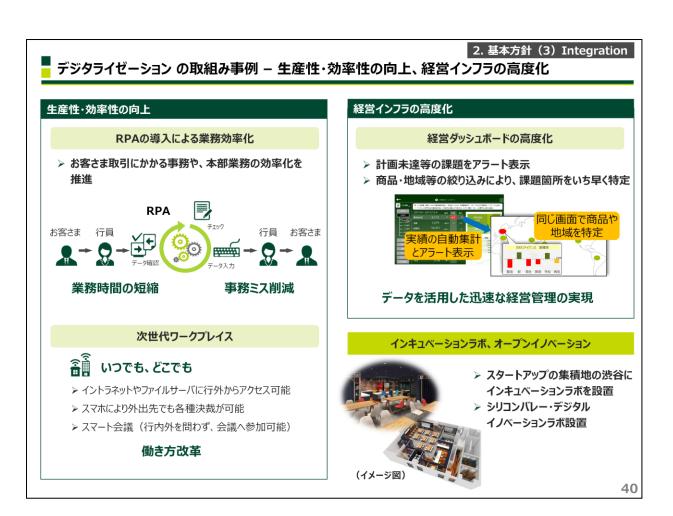
- 本社の企画・管理機能の高度化に向けては、 CxO制のもと、グループベースの資金調達戦略の立案、 業務効率化、システム投資やコスト管理を行ってまいります。 また、お客さま本位の業務運営及び フィデューシャリー・デューティーも推進・強化をしていきます。
- 一方、経営管理面では、 事業部門別のROEやリスクアペタイト運営を導入し、
- 経営管理の高度化を通じまして、収益性の向上を目指します。



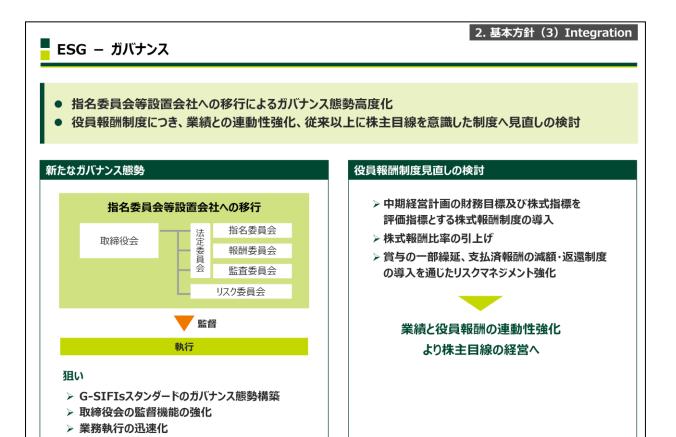
- 次に、デジタライゼーションの推進についてご説明いたします。
- 世の中のデジタライゼーションが急速に進む中、 先端技術を活用したIT戦略は、 重要な経営戦略の一つです。
- 当社グループでは、 CDIO(Chief Digital Innovation Officer)を置き、 様々なテクノロジーを取り込んだIT戦略を立案いたします。 そして、オープンな企業連携も行いながら、 お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、 経営管理面でも、生産性の向上、経営インフラの高度化 を推進いたします。



- デジタライゼーションの取組事例についてご説明いたします。
- まず、お客さまの利便性向上です。
- 国内では、リテール店舗改革や、 スマートフォンアプリの使いやすさの向上を推進してまいります。 また、法人のお客さまには、融資契約の電子化サービスで 既にご好評いただいているほか、決済サービスでは、 三井住友カードを中心に、Squareなどのフィンテック企業 との連携も行い、先進的な取組みを進めております。 様々なデジタルを活用した先進的なサービスをご提供し、 新たな顧客体験を創造してまいります。
- また、デジタライゼーションは、金融以外の企業とオープンに連携し、 他の金融機関や事業会社も利用するプラットフォームを提供する、 というビジネスを創出いたします。例えば、当社では、 フィンテック関連企業への出資を柔軟化する改正銀行法の 認可第一号案件として、NTTデータ及びDaon, Inc.と提携し、 生体認証仲介サービスを提供する新会社を設立いたしました。 今後も、こうしたビジネスチャンスにチャレンジをしてまいります。



- デジタルを活用した生産性・効率性の向上です。
- 本部業務では、昨年度より、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し、業務プロセスを抜本的に見直しをしております。
- また、いつでもどこでも業務が可能となる、 パブリッククラウドを活用した「次世代ワークプレイス」を導入し、 生産性・効率性を向上するとともに、働き方改革を推進しております。
- 経営インフラにおいても、経営管理を「見える化」し、 データに基づく経営を高度化してまいります。
- オープンイノベーションの促進に向けては、 スタートアップの集積地の渋谷に、今年の秋をめどに、 インキュベーションラボを設置する予定です。



- ガバナンスについてご説明いたします。
- 当社は、G-SIFIsに相応しいガバナンス態勢の構築、 取締役会の監督機能の強化などを目的に、 本年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提として、 監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたします。
- また、より株主目線の経営に向け、役員報酬制度について、 財務目標の達成度や当社株式のパフォーマンスに連動した 株式報酬制度を導入し、業績との連動性を強化するとともに、 株式報酬比率を引き上げる方向で、見直しを検討しております。

ESG - 環境·社会

● グローバル金融グループとしての社会的責任を果たすべく、「環境」「次世代」「コミュニティ」を重点課題とした 活動を推進

環境

環境ビジネス推進

▶環境評価型融資、再生可能エネルギーへのリース・ファイナンス

環境負荷の軽減

➤「ISO14001」をグループ主要8社が取得

環境リスク対応

▶大規模なプロジェクト向け融資で「エクエーター原則(赤道原則)」 に基づく評価の実施

次世代

金融リテラシーの向上

▶文部科学省・東京都等と連携した 金融経済教育推進

新興国での人材育成

►インドネシアにおけるCSR活動の推進 (地場財閥Djarum Groupと覚書) ►ミャンマーにおける教員研修プログラム



インドネシア海洋訓練学校での寄贈式

コミュニティ

安心・安全なコミュニティの実現

▶あらゆる方が安心・安全に利用できる店づくりとして、認知症サポーター やサービス・ケア・アテンダントの育成継続

地域貢献活動

▶震災復興支援ボランティア等、地域やNPOと連携した活動の実施

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における 「ゴールド・パートナー(銀行カテゴリー)」

ダイバーシティの推進

女性活躍の推進

- ▶「なでしこ銘柄」への選定 (2013年、2015年、2017年)
- >女性管理職比率の向上 17/3 18.8%(SMBC) ⇒目標 21/3 20%

海外現地採用従業員の登用

▶ 海外拠点の部店長ポストにおける現地採用従業員の比率:33% (SMBC、17/4現在)

SRIインデックス への組入れ





MSCI (1)

2016 Constituent MSCI Global Sustainability Indexe

- グローバル金融グループとしての社会的責任を果たすべく、 「環境」「次世代」「コミュニティ」を重点課題とした活動を、 引き続き推進してまいります。
- また、ダイバーシティの推進も、経営課題の一つです。 これまでも、女性活躍の推進に積極的に取り組んでまいりましたが、 海外現地採用従業員の登用など、グローバル化に対応し、 多様な人材が活躍できる組織を目指してまいります。
- それでは次に、財務目標についてご説明をいたします。

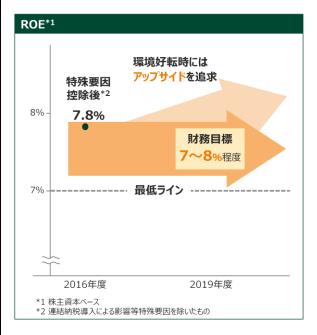
財務目標

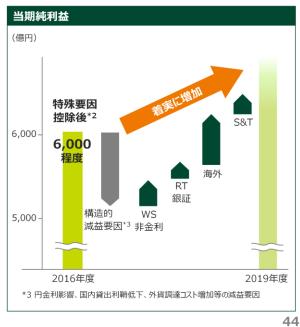
- ROE
- 経費率
- CET1比率

3. 財務目標

ROE目標

- 規制対応のため当面は資本蓄積を優先するが、ROEは7%を最低ラインとして確保。また、中計施策の 着実な実行に加え、規制を含む環境好転時にはアップサイドを追求
- ボトムライン収益は、構造的な減益要因を打ち返して着実な増加を実現



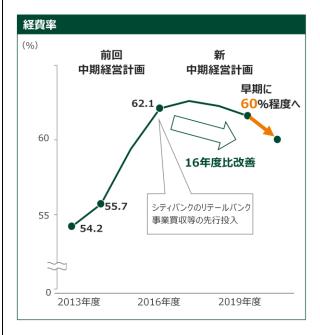


- 資本・資産・経費効率の向上、収益性の向上、 国際金融規制強化に対応した健全性確保に向け、 3つの財務目標、ROE、経費率、普通株式等Tier1比率を 設定いたしました。
- まず、ROEについては、規制の強化を踏まえ、 当面は資本蓄積を優先するため、7~8%程度、 最低ラインでは7%の確保を目標といたします。
- 但し、この水準で満足している訳ではなく、上回る努力をし、 例えばマイナス金利政策の解除、あるいは規制の緩和といった、 環境が好転した時には、更なるアップサイドを追求してまいります。
- ボトムライン収益についても、 足許のベースとなる収益は6,000億円程度と見ており、 更に、国内の金利低下や外貨調達コスト上昇影響といった ダウンサイド要因もありますが、 収益の向上に向けた取組みの成果を実現し、 着実な増加をお示ししたいと考えております。

3. 財務目標

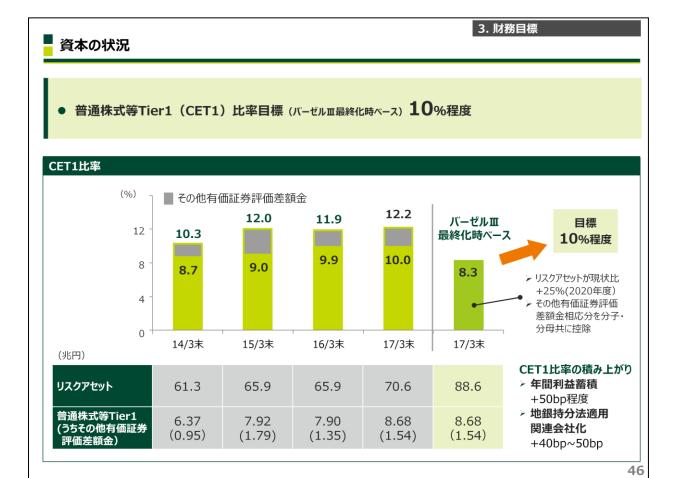
経費率目標

- グループベースで生産性改革に取組み、経費率を下方へ反転
- 改善トレンドを定着させ、2020年度以降早期に60%程度への改善を目指す

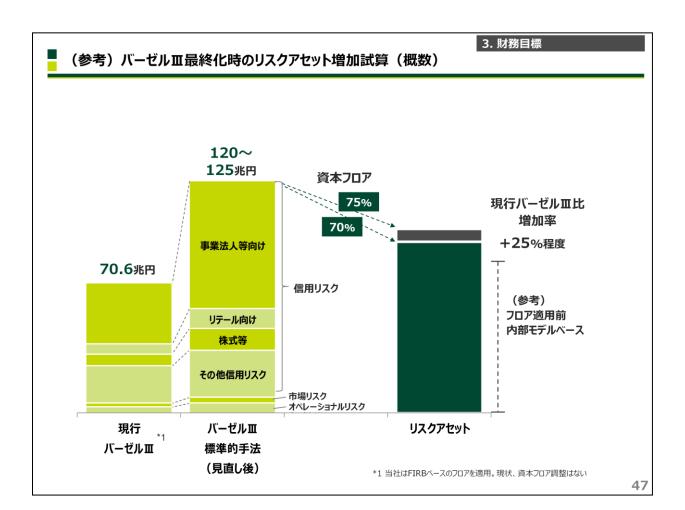




- 経費率目標です。
- 前中期経営計画における3年間は、 トップライン成長を想定した先行的な経費投入などから、 経費率は悪化をいたしました。
- 今後も、デジタライゼーションや、海外における人員投入など、 必要な資源投入を行いますが、 グループベースでの生産性向上や効率化の取組みを通じて、 早期に下方へと反転し、低下トレンドを定着させます。
- そして、2020年度以降の早いタイミングで、 経費率は60%程度への改善を目指します。

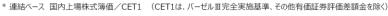


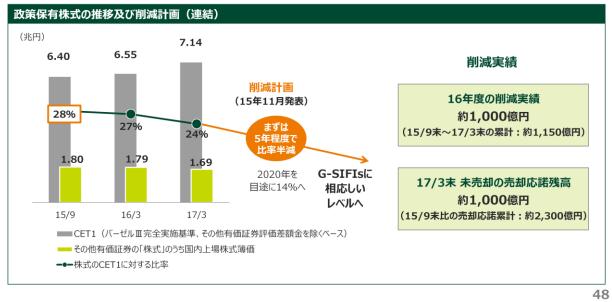
- 資本の状況とCET1比率の目標です。
- 国際金融規制強化において、最終的な導入時期や影響は不透明ですが、現時点で我々が入手している情報をベースに、2020年度に、規制の最終化によって、リスクアセットが現状と比べて25%程度増加する、と見ております。そして、その1年前、中期経営計画の最終年度には、十分な健全性を確保することを目標に、CET1比率の目標を設定いたしました。
- このCET1比率は、先程申し上げた規制による リスクアセット増加を織り込み、且つ、その他有価証券評価差額金 及び、株式評価益見合のリスクアセットを、 分子と分母から控除したものです。目標値は10%です。 これは、社内のストレステストをもとに、10年に一度のストレスが 生じても、新しい規制下で、規制上必要とされる8%を確保できる として設定した水準です。ちなみに、この目標に対して、 2017年3月末実績を、先程申し上げた新しい規制による リスクアセットの増加を織り込み、 有価証券評価差額金を控除したもので申し上げますと、8.3%です。
- なお、2019年1月に導入予定のバーゼルⅢ完全実施、 有価証券評価差額金を含むベースでは、 2017年3月末の実績は、12.2%です。



政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式の普通株式等Tier1(CET1)に対する比率*の半減を 目指す
 - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円(単年度1,000億円)の削減
 - 2016年度は、単年度1,000億円の削減ペースに沿って進捗



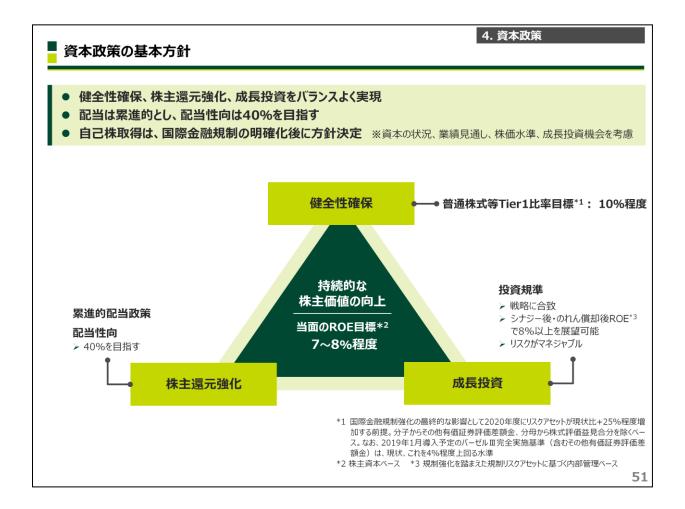


- 政策保有株式です。
- コーポレートガバナンスに加え、 リスクアセットコントロールの観点からも、 引続き政策保有株式の削減に取組んでまいります。
- 上場株式簿価残高の、普通株式等Tier1に対する比率は、 2020年を目処に、2015年9月末と比べて半減の、14%を目指します。 金額ベースでは、5年間で5,000億円削減する計画です。
- 昨年度は、年間計画通りのペースで1,000億円を削減し、 更に、売却応諾を取得しておりまして、 まだ売却を行っていない残高は、3月末時点で1,000億円あります。
- お客さまとの関係には配慮が必要ですが、 今後も、リスクアセットのコントロールに向け、 政策保有株式の削減に取り組んでまいります。

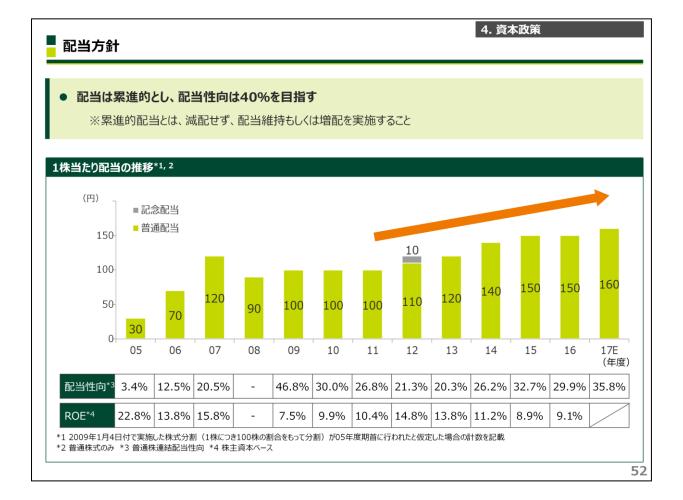
	RO	DE	業務純益	(億円)	リスクアセット3ヶ年	羊増減	
	2019年度 計画	2016年度 比	2019年度 計画	2016年度 比	2017年度~ 2019年度	(参考) 2014年度~ 2016年度	
リテール 事業部門	7%		2,850	+150	カード・CF等の強化 を図りつつ全体では 減少	+11%	
ホールセール 事業部門	10%		4,800	+150	政策保有株式売却 等を通じて削減	+8%	
国際 事業部門	9%		4,150	+500	採算重視の運営を 行い、前3年比増加 率を約6割に抑制	+22%	
市場 事業部門	39%		3,300	+200	機動的なポートフォリ オマネジメント	+6%	
: ホールセール事業部門			1BC信託(WS)、SMFI		CMDCCE#h		
リテール事業部門: SMBC (RT)、SMBC日興 (RT)、SMBCフレンド、SMBC信託 (RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他 国際事業部門: SMBC (国際)、SMBC日興 (国際)、SMBC信託 (国際)、SMFL (海外) 他 市場事業部門: SMBC (市場)、SMBC日興 (商品) 他							

■ 今回、事業部門制の導入に当たり、 事業部門毎のROE管理を開始いたしました。 ここには、2019年度の目標値をお示ししております。 内部管理上は、2017年度から規制強化影響を織り込みまして、 各部門とも、そのベースでROEの引上げを目指してまいります。

■ それでは次に、資本政策についてご説明いたします。



- まず、資本政策の基本方針です。
- 当社としては、 健全性確保、株主還元強化、成長投資を バランスよく実現する考えです。
- 株主還元については、 原則として、配当は累進的、 すなわち、減配せず、配当維持もしくは増配を実施する方針 といたします。 また、配当性向は、40%を目指してまいります。
- 自己株取得については、現状、規制の影響が不明確で、 資本の十分性を確認できないことから、 規制の明確化後に方針を決定いたします。



- 配当は、これまでも安定的に引上げてまいりました。
- 規制強化、マイナス金利政策の継続、 外貨調達コストの上昇等が想定される一方、 当社としては、ボトムライン収益で 安定して6,000億円を稼げる基盤が確立してきた と考えております。 このため、株主の皆さまには、配当を通じた還元強化で お応えをしてまいります。 そこで、まずは今年度の1株当たり配当予想は、 前年比10円増配の160円とさせて頂いております。
- また、配当性向としては、40%を目指してまいります。

Key Takeaways

グループ総合力の結集と構造改革の推進により、持続的成長を実現

基本方針

- 1 Discipline ディシプリンを重視した事業展開
 - 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
 - 生産性の向上、効率化の推進
- 2 Focus 強みにフォーカスした成長戦略
 - > 7つの戦略事業領域へのフォーカス
- 3 Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化
 - ▶ ビジネスポテンシャルを最大化する経営
 - > デジタライゼーション
 - > ESG

財務目標

> 資本・資産・経費効率の向上、健全性の確保

資本政策

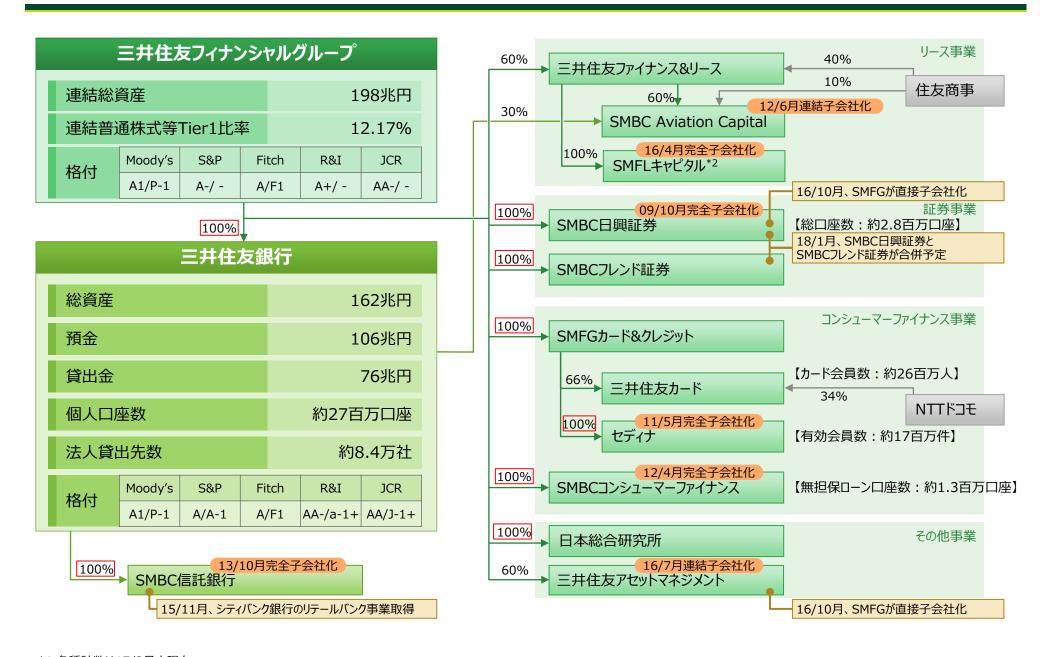
▶ 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

- 最後に、新しい中期経営計画のポイントを、ハイライトしております。
- 収益環境は厳しいという認識のもと、 グループ総合力の結集と構造改革の推進により、 持続的成長を実現してまいります。
- ■「Discipline」、「Focus」、「Integration」
 の3つを運営の基本方針とし、
 資本・資産・経費効率の3つの効率性、収益性の向上と、
 規制環境に対応した健全性確保を目指します。
- そして、健全性確保、株主還元強化、成長投資を バランスよく実現し、株主価値を向上してまいります。
- アナリスト、投資家の皆さまには、 引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

Appendix



当社グループ概要*1



^{*1} 各種計数は17/3月末現在

^{*2 16/9}月、日本GE合同会社からSMFLキャピタル株式会社に商号変更

事業部門別粗利益·業務純益(2016年度実績)*

		(億円)	16年度
	業務粗利益		12,889
3大川二二川 東米が明	経費		▲ 10,154
うちリテール事業部門	その他		122
	業務純益		2,857
	業務粗利益		7,756
うちホールセール事業部門	経費		▲ 3,467
フラハールヒール手来印	その他		442
	業務純益		4,731
	業務粗利益		5,858
うち国際事業部門	経費		▲ 2,519
プリ国际学来印制	その他		302
	業務純益		3,641
	業務粗利益		3,466
うち市場事業部門	経費		▲ 503
ノグリー物学来ロリー	その他		81
	業務純益		3,044
	業務粗利益		29,207
SMFG連結業務純益	経費		▲ 18,124
リアロ ひた小口米がかで並	その他		246
	業務純益		11,329

^{* 2016}年度の収益管理制度に基づき、2017年度からの事業部門ベースに組換えた暫定値

		(億円)	15年度	16年度	
		粗利益	7,212	7,092	+147
	ホールセール部門	経費	▲ 2,994	▲ 2,952	▲30
		業務純益	4,218	4,140	+117
		粗利益	4,815	4,877	+107
	リテール部門	経費	▲ 3,832	▲ 3,877	▲23
		業務純益	983	1,000	+84
		粗利益	6,448	5,995	+208
	国際部門	経費	▲ 2,469	▲ 2,435	▲ 97
		業務純益	3,979	3,560	+111
		粗利益	18,475	17,964	+462
う	5マーケティング部門	経費	▲9,295	▲ 9,264	▲ 150
		業務純益	9,180	8,700	+312
		粗利益	3,256	3,038	▲258
う!	5市場営業部門	経費	▲ 388	▲ 364	△27
		業務純益	2,868	2,674	▲231
		うち粗利益	1,428	1,788	+360
う	5SMFL	うち経費	▲ 635	▲843	▲ 208
		業務純益	807	962	+155
		粗利益	3,180	3,521	+352
う	5SMBC日興	経費	▲ 2,572	▲ 2,691	▲127
		業務純益	608	830	+225
		粗利益	6,071	6,367	+297
う!	5カード・CF*3	経費	▲ 3,861	▲ 4,048	▲188
		業務純益	2,210	2,319	+109
		粗利益	29,040	29,207	+168
		経費	▲ 17,248	▲18,124	▲876
合	計	(参考)粗利益 – 経費	11,792	11,083	▲ 708
		持分法投資損益	▲362	246	+607
		業務純益*4	11,429	11,329	▲101

^{*1} 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 SMCC、セディナ、SMBCCFの合計

^{*4} 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 + 持分法による投資損益

			(億円)	15年度	16年度	前年比 ^{*2}
			業務粗利益	5,453	5,284	+37
	ホールセール部門		経費	▲2,051	▲1,991	△22
		業務純		3,402	3,293	+59
			業務粗利益	3,728	3,553	▲131
	リテール部門		経費	▲3,541	▲3,509	△55
		業務純		187	44	▲ 76
			業務粗利益	3,560	3,275	+27
	国際部門		経費	▲1,165	▲ 1,288	▲89
		業務純		2,395	1,987	▲ 62
			業務粗利益	12,741	12,112	▲ 67
₹-	ーケティング部門		経費	▲ 6,757	▲ 6,788	▲12
		業務純	益	5,984	5,324	▲ 79
			業務粗利益	2,936	2,724	▲212
市	場営業部門		経費	▲291	▲274	0
		業務純	益	2,645	2,450	▲212
			業務粗利益	▲334	1,801	+1,573
本	本社管理		経費	▲ 1,007	▲ 1,107	▲103
		業務純	益	▲ 1,341	694	+1,470
			業務粗利益	15,343	16,637	+1,294
合	計(単体)		経費	▲8,055	▲8,169	▲115
		業務純	益	7,288	8,467	+1,179

^{*1} 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

トップライン収益概要

		4 = 6= 15	A C PT IST	
	(億円)	15年度	16年度	前年比
車結粗	利益(SMBC以外の内訳は概数)	29,040	29,207	+168
資金		14,229	13,586	▲ 643
	うちSMBC	10,236	11,389	+1,154*
	うちSMBCCF	1,570	1,630	+50
信	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	37	38	+1
役	務取引等利益	10,038	10,133	+95
	うちSMBC	3,586	3,489	▲97
	うちSMCC	1,900	2,030	+130
	うちSMBC日興	1,650	1,760	+110
	うちセディナ	1,160	1,170	+0
特別	定取引利益 + その他業務利益	4,735	5,450	+714
	うちSMBC	1,496	1,739	+243
	うちSMFL	1,230	1,490	+260
	うちSMBC日興	1,280	1,480	+210

^{*} SMBC日興からの配当金2,000億円を含む(連結では相殺消去)

収益源の多様化



連結粗利益に占める割合

	02年度		16年度
国内貸出金・ 預金関連収益 (単体)	35%	連結業務純益に占める	17%
海外ビジネス(銀行業)	5%	国際事業部門の割合: 32%	16%
グループ会社	18%		38%

バランスシート

単体

● 日銀当座預金残高

17/3月末 16年度平均 36.2兆円 31.4兆円

単体

● 国内貸出金残高 54.5兆円

その他 (外貨建貸金、 当座貸越等) 18%

プ°ライム

連動ローン スプ°レット*貸出 (金利更改1年以内)

7° 514 47%

貸出 スプット 貸出 (長期 5% 市場連動貸金等) 12%

●国内顧客セグメント別*1

(兆円、末残)	17/3月末	16/3月末比
大企業*2	15.6	+1.4
中堅· 中小企業*3	17.6	+0.4
個人	14.0	+0.1*4

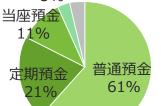
連結

- うち株式*5 3.8兆円
- うち国債*5 7.3兆円
- うち外国債券*5 7.1兆円



単体

国内預金残高 87.7兆円外貨預金 その他(別段預金等)3% 4%

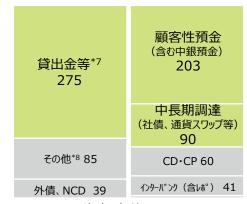


• (参考) 顧客別推移

	(兆円)	15/9	16/3	16/9	17/3
国内預金		77.3	82.1	83.4	87.7
	個人	41.9	42.3	42.7	43.6
	法人	35.3	39.8	40.7	44.1

(参考) 外貨B/S*6

(10億米ドル)



資産·負債 399

^{*1} 内部管理ベース *2 GCB本部 *3 CB本部、エリア企業本部の合算 *4 住宅ローン証券化分(16年度:約3,200億円)の加算調整後 *5 その他有価証券

^{*6} 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算 *7 マーケティング部門における貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *8 中央銀行預け金等を含む

マイナス金利政策への対応

預金残高のコントロール

- 円預金の金利引下げ
 - 普通預金 0.001% (16/2/16~)
 - 定期預金 0.01% (16/3/1~)
- 法人(特に金融機関)の大口預金流入への対応
 - 外国銀行のコルレス口座への手数料賦課

貯蓄から資産形成へのシフトを促進

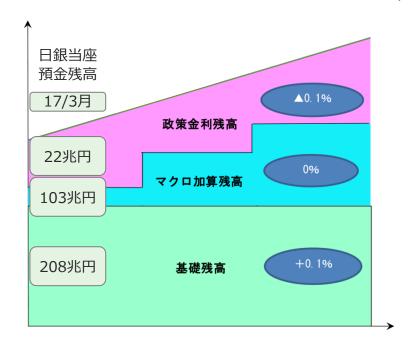
- 外貨預金の金利引上げ、キャンペーン
- ファンドラップやローリスク・ローリターンの運用商品の販売強化

収益源の更なる多様化 預貸金利鞘確保の取組み

- 手数料ビジネスの強化
- 銀行以外のビジネスの強化
- ソリューションを伴う高付加価値貸金への取組

日本銀行によるマイナス金利政策

● 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入(16/2月)*1



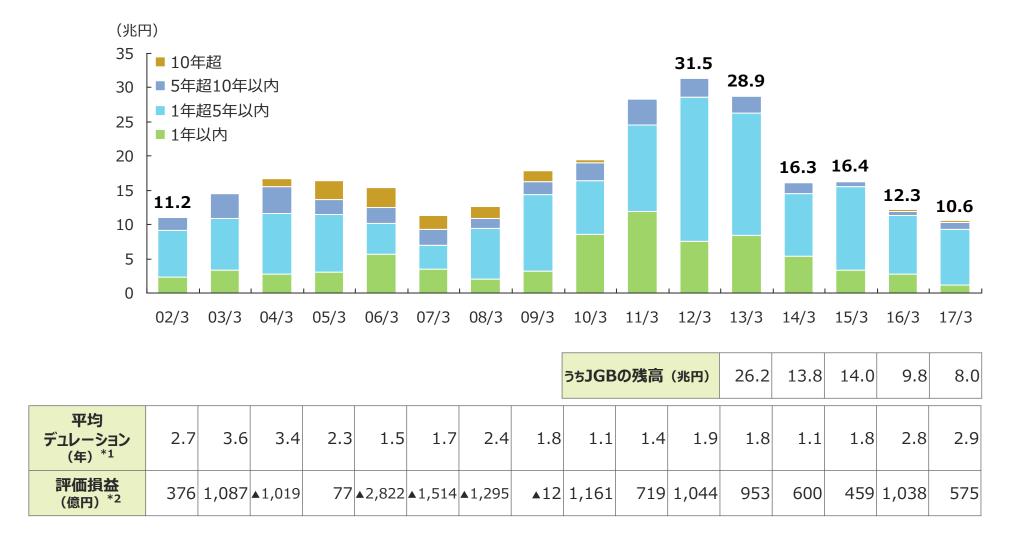
- 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入 (16/9月) *2
 - イールドカーブ・コントロール
 - オーバーシュート型コミットメント

*2 出典:日本銀行「金融緩和強化のための新しい枠組み:「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」」(2016年9月21日)

^{*1} 出典:日本銀行「本日の決定のポイント」(2016年1月29日)。日銀当座預金残高は日本銀行「業態別の日銀当座預金残高(2017年3月)」(2017年4月17日)より

円債ポートフォリオ

単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券: 国債・地方債・社債の合計)



^{*1} ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

^{*2 09/3}月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

債券ポートフォリオ

				13/3月末		
			(兆円)	B/S計上額	評価損益	
	円	債		30.4	0.17	
址		うさ	5 国債	27.0	0.12	
庫			満期保有目的	5.5	0.06	
			その他 有価証券	21.5	0.06	
	外債 (その他有価証券)					

15/3月末		16/3月末		17/3月末	
B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
17.1	0.07	13.2	0.13	11.4	0.07
14.3	0.03	10.3	0.08	8.5	0.03
3.3	0.02	2.2	0.02	1.2	0.01
11.0	0.01	8.1	0.06	7.3	0.02
5.6	0.03	6.5	0.03	7.1	▲0.11

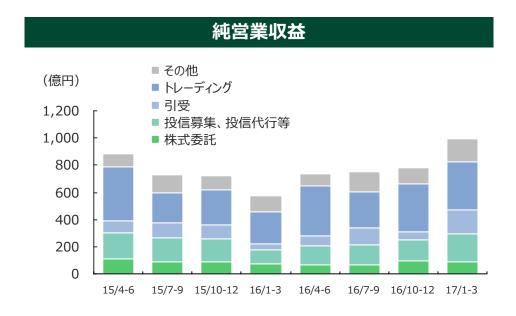
	円	責		28.9	0.16
		うき	5 国債	26.2	0.11
単体			満期保有目的	5.5	0.06
			その他 有価証券	20.7	0.06
	外債 (その他有価証券)		他有価証券)		

16.4	0.07	12.3	0.12	10.6	0.06
14.0	0.03	9.8	0.07	8.0	0.03
3.3	0.02	2.0	0.01	0.9	0.01
10.7	0.01	7.8	0.06	7.1	0.02
4.2	0.03	5.2	0.02	5.6	▲0.10

SMBC日興

業績 (連結)

(億円)	15年度	16年度	前年比
純営業収益	2,928	3,267	+339
販売費・一般管理費	▲ 2,415	▲ 2,509	▲ 94
経常利益*1	558	800	+242
親会社株主純利益*1,2	421	469	+48



預り資産残高 ■その他 (兆円) ■受益証券 ■債券 60 ■株式 50 40 30 20 10 0 15/12月 16/3月 15/6月 15/9月 16/6月 16/9月 16/12月 17/3月



^{*1} SMBC日興の海外持分法適用関連会社 (SMFGの連結子会社) の利益等を含む *2 バークレイズとの提携事業再編清算金120億円を16年度に特別損失に計上

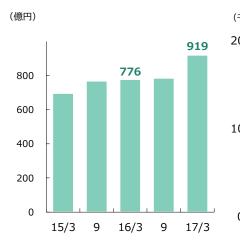
SMBCCF

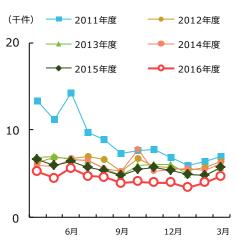
業績 (連結)

	(億円)	15年度	16年度	前年比	
営	業収益	2,458	2,588	+130	
_	営業費用のうち 資倒費用	▲ 520	▲ 546	▲ 26	
	営業費用のうち 川息返還費用	▲1,220	-	△1,220	
経済	常利益	▲612	674	+1,286	
親会	会社株主純利益	▲ 648	• 1,114	+1,762	
営	業貸付金残高	10,220	10,746	17年度からの 連結納税制度 導入に伴う	
利	息返還損失引当金	1,888	1,216	税効果 +約500億円	
保	証残高	10,799	12,117	保証事業	
	うち地方銀行等向け	4,742	5,618	提携先数 (17/3月) 188 社	

金融・保証・海外事業







^{*} 現地通貨建を円換算

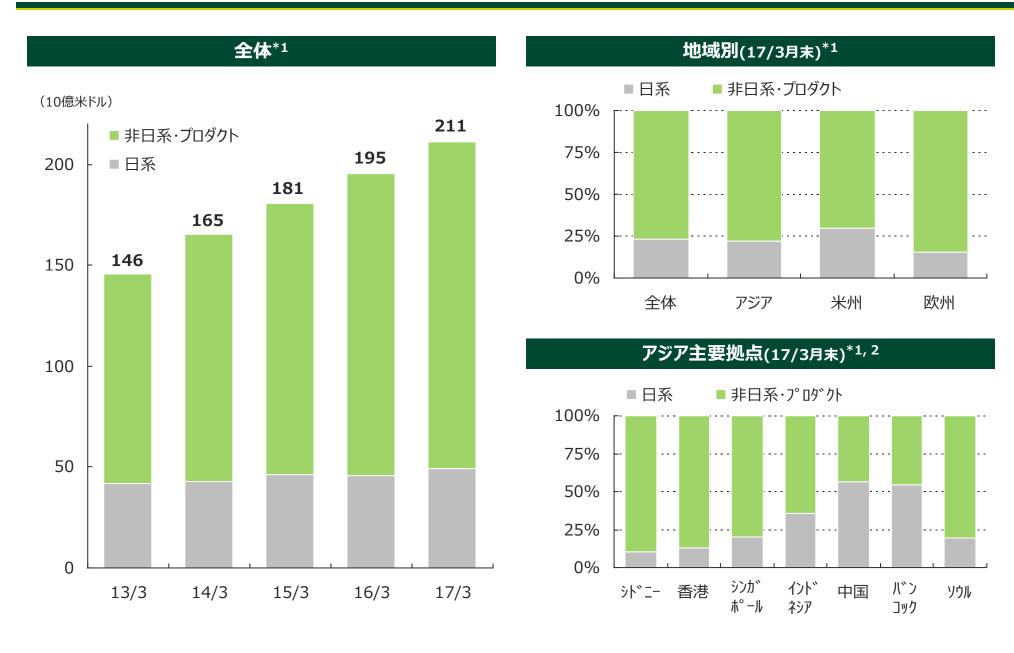
事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



^{*1} Probability of Defaultの略。一年の間に債務者がデフォルトする確率

^{*2} Loss Given Default の略。 債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。 デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合

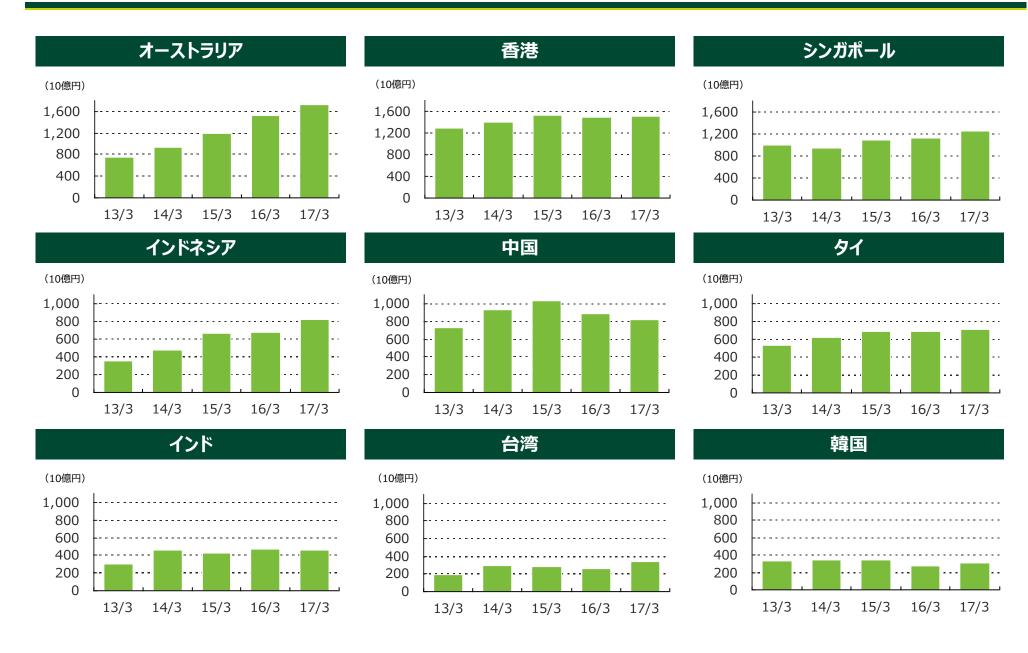
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)



^{*1} 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算。15/3月末以降は貿易手形を含むベース

^{*2} インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国・地域別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

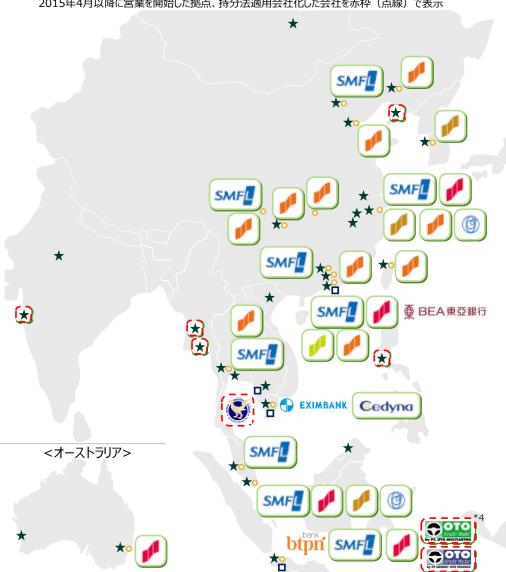


^{*} 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)、インドネシア三井住友銀行の合算。各期末残高は、17/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

SMFGのアジア展開

★:銀行業務を行う拠点(持分法適用会社を除く)
○:銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点
□:持分法適用会社

2015年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社化した会社を赤枠(点線)で表示



SMBC 三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、41拠点* ¹	
SMFL 三井住友ファイナンス&リース	リース業	 ・北京 ・バンコック ・上海 ・クアラルンプ ール ・成都 ・シンガポール ・広州 ・ジャカルタ ・香港 	
✓ SMBC日興証券	証券業	香港シドニージャカルタ	
	M&Aアドバイザリー 関連	・上海・ 多ンガポール・ 香港・ ジャカルタ	
✓ SMBCフレンド証券	市場調査	• 香港	
■ 三井住友カード	プリペイドカード事業	• ソウル* ²	
	コンサルティング	• 上海	
	市場調査	・シンガポール	
Cedyna	オートローン事業	• ホーチミン*3	
SMBC コンシューマーファイナンス	消費者金融	香港 ・成都深圳 ・武漢瀋陽 ・上海天津 ・バンコック重慶	
	債権回収	• 台北	
③日本総研	コンサルティング	• 上海	
	システム開発・保守	・上海 ・シンガポール	

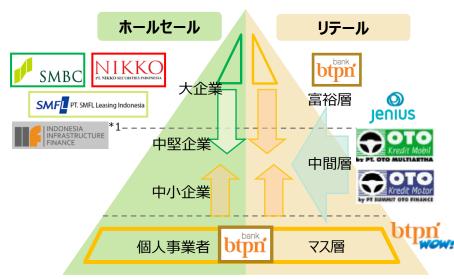
^{*1 2017}年4月30日現在。SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く) *2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペ イドカードを発行(2012年11月~) *3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~) *4 2016年3月、OTO/SOFを持分法適用会社化

インドネシア戦略(マルチフランチャイズ戦略)

インドネシアにおけるグループ各社間の協働を加速 アジアリテールイノベーション室をシンガポールに設置し、デジタルバンキングを推進

フルバンキングの基盤拡充

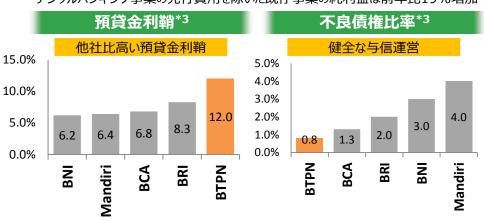
- BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)
- マス層向モバイルバンキングBTPN Wow!の顧客数は 約3百万人(2016年12月末)に到達
- 2016年8月、富裕層/中間層向デジタルバンキングJeniusのサービス開始、開始後3ヵ月間で約9万口座獲得
- OTO/SOF (四輪、二輪車の販売金融)
- SMBCから取締役1名(OTO)及び非常勤監査役1名 (OTO/SOF兼務)を派遣



- *1 インドネシア政府系金融会社、インドネシアインフラストラクチャーファイナンス
- *2 各月末TTM 15/12月末: 0.0088円/IDR、16/12月末: 0.0087円/IDR

BTPN 業績*2					
(10億IDR)	2015	2016	前年比		
業務粗利益	8,401	9,464	+13%		
経費	▲ 5,156	▲ 5,984	+16%		
純利益	1,702	1,752	+3%*		
ROE	13.3%	11.7%	-		
貸出金	58,587	63,168	+8%		
	,	,			
顧客預金	60,273	66,202	+10%		
総資産	81,040	91,371	+13%		

* デジタルバンキング事業の先行費用を除いた既存事業の純利益は前年比19%増加



^{*3} 各社公表データ (2016年12月実績) に基づく

航空機関連ビジネス

 SMBC Aviation Capital (SMBC AC) を中心に、 グループ一体となった国内外航空機投資家宛 ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

SMBC Aviation Capital の実績 / 機体数ランキング*1

(百万米ドル)	16年度	15年度
総収入*2	1,086	993
当期純利益	298	199
航空機資産	10,963	10,515
純資産	1,967	1,627

航空機リース会社		围	機体数
1	GECAS	米国	1,441
2	AerCap	オランダ	1,160
3	Avolon	アイルランド	626* ³
4	SMBC AC	アイルランド	452
5	Nordic Aviation Capital	デンマーク	374

貨車リース

- SMBC Rail Services (米国·全額出資連結子会社)
- 米国中堅処、リース資産1,647百万ドル(2016/12末)
- 当社事業の強み
 - 車種別に分散したポートフォリオ運営
 - 車齢の若さ
 - 業種分散の効いた顧客基盤
- American Railcar Leasing (ARL)の買収合意
- SMBC Rail Servicesが全米第6位の貨車リース会社であるARLの全持分を2017年前半に取得予定
- 総資産:約34億ドル(約34,000両)*4
- 取得価格は貨車リース資産の第三者鑑定評価を下回り、 買収に伴うSMFGの普通株式等Tier1比率への影響は 軽微な見込み

サブスクリプション・ファイナンス、欧米ミドルマーケット

- ファンド投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信
 - 与信残高:約210億ドル、 スプレッド:約150bp (17/3月)
- 中堅企業向けスポンサーファイナンス、LBOローン
 - 海外貸出の約2%。案件を厳選して取組み

^{*1 2016}年12月31日時点 (出所: Ascend/Airline Business誌) における保有・管理機体数

^{*2} リース料収入 + 航空機売却損益等 (リース満期調整額を控除) *3 2017年4月に買収したCIT Aerospaceの機体数を加算

^{*4} 取得時期・契約条件に基づく調整等により、変更の可能性あり

資源セクター関連エクスポージャー*1

			(44,000)	15/2日士	₩ 仁 信 計 ル	16/28+	炒上信→+↓レ	17/28+	%上 /=→
			(兆円)	15/3月末	総与信対比	16/3月末	総与信対比	17/3月末	総与信対比
			総合石油・ガス*2	1.8	1.6%	1.5	1.3%	1.3	1.1%
			サービス(掘削、サービス)	0.5	0.4%	0.5	0.4%	0.4	0.4%
			上流(開発 (E&P*3))	1.5	1.3%	1.7	1.4%	1.5	1.2%
			中流(貯蔵·輸送)	1.1	1.0%	1.4	1.2%	1.4	1.1%
			下流(精製販売)	0.7	0.6%	0.7	0.6%	0.9	0.7%
		石油	由・ガス	5.5	5.0%	5.8	5.0%	5.5	4.4%
		その)他資源(鉱業)	1.2	1.1%	1.1	1.0%	0.9	0.8%
	非日系*4(資源セクター関連)		4(資源セクター関連)	6.8	6.1%	6.9	6.0%	6.4	5.2%
			うち上流	0.1	0.1%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
		石油	由・ガス	1.2	1.1%	1.6	1.4%	1.3	1.1%
		その	他資源(鉱業)	0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
	日系	系(資	資源セクター関連)	1.4	1.2%	1.8	1.6%	1.5	1.2%
資	源セ	クタ	-関連合計	8.1	7.3%	8.8	7.6%	7.9	6.4%
		石油	由・ガス合計	6.7	6.0%	7.4	6.4%	6.8	5.5%
		その)他資源(鉱業)合計	1.4	1.3%	1.3	1.1%	1.1	0.9%
	非日	3系 *4	<u> </u>	38	34.0%	38	32.9%	41	33.5%
	日系	Ę		73	66.0%	77	67.1%	82	66.5%
連	結総	与信		111	100.0%	115	100.0%	123	100.0%

- 石油・ガスに石油化学、日系のその他資源に総合商社を含まない
- 非日系(資源セクター関連): コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- 日系(資源セクター関連): コーポレートファイナンス100%。不良債権なし
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた17/3月末の資源セクター関連合計は7.1兆円、同EADは6.3兆円

^{*1} 貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等 *2 オイルメジャー、国営石油会社等 *3 Exploration & Production

^{*4} ドル建エクスポージャーを各月末TTMで円換算(15/3月末120.15円/ドル、16/3月末112.62円/ドル、17/3月末112.19円/ドル)

非日系石油・ガス・その他資源関連エクスポージャーの内訳(17/3月末)

	① エクス ポージャー		② 引出残高		③ 不良債権*1,2	4	⑤ 貸倒引当金	⑥ 担保・ 保証等	⑦ 保全率
(億ドル)		格付「1-3」 の割合		格付「1-3」 の割合		引出残高 対比 ③/②		PROZE	(5+6) /3
アジア	155	90%	132	90%	0.76	0.6%	0.20	-	26%
米州	208	78%	76	76%	4.32	5.6%	0.47	2.83	76%
EMEA	207	84%	109	76%	2.89	2.6%	0.91	1.12	70%
合計	570	83%	318	82%	7.97	2.5%	1.58	3.95	69%
石油・ガス	487	84%	275	83%	4.61	1.7%	0.66	2.37	66%
総合石油・ガス (オイルメジャー、国営石油会社等)	117	96%	62	96%	-	-	-	-	-
サービス (掘削、サービス)	40	44%	21	27%	1.36	6.4%	0.59	0.30	66%
上流 (開発(<u>E</u> xploration & <u>P</u> roduction))	133	73%	84	77%	2.39	2.9%	0.06	2.06	89%
中流 (貯蔵・輸送)	121	90%	57	89%	0.85	1.5%	0.01	-	1%
下流 (精製販売)	76	94%	52	93%	_	-	-	-	-
その他資源(鉱業)	83	83%	43	73%	3.36	7.9%	0.92	1.58	74%

● 石油・ガス・ コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%● その他資源(鉱業): コーポレートファイナンス 約85%、プロジェクトファイナンス 約15%

^{*1} 正常債権以外の金融再生法開示債権

^{*2} その他要注意先は石油・ガスを中心に、アジア:約2億ドル、米州:約19億ドル、EMEA:約5億ドル

英国、中国、ロシア向け貸出/エクスポージャー

英国向け貸出*1,2,3

(兆円)

16/3月末	17/3月末
1.5	1.4

日系(コーポレート)

非日系 (コーポレート、プロファイ)

EMEA地域のオペレーション

- 英国及びEU拠点
 - 欧州三井住友銀行 ロンドン本店、ダブリン、アムステルダム、パリ、プラハ、 ミラノ、マドリードの6支店
 - SMBCの支店 ブラッセル、デュッセルドルフの2支店、フランクフルト出張所
- 貸出の記帳
 - EMEA地域の貸出残高6兆円、 うち欧州三井住友銀行ロンドンのブックは約2割

中国向け貸出*1, 2, 3, 4

(兆円)

16/3月末	17/3月末
0.8	0.8

非日系 (コーポレート、プ<mark>ロファイ)</mark>

日系 (コーポレート)

殆どが格付「1-3」*5
 の高格付先

ロシア向けエクスポージャー*6,7

(10億米ドル)

16/3月末	17/3月末
4.3	3.2

連結与信総額(約1兆ドル)比0.3%

その他 (航空機リース等) プ°ロシ゛ェクトファイナンス 非日系(コーポレート)

金融機関

*1 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算 *2 債務者所在国ベース *3 各期末残高は、17/3月末の期末為替仲値で割戻して表記 *4 貸出先の内訳は中国拠点ベース *5 債務履行の確実性が「十分にある」又は、確実性がより高い先 *6 貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等 *7 連結ベース

自己資本比率 (規制基準)

	(1	意円)	16/3月末	17/3月末 (速報値)
	普通株式等Tier1資本		77,965	86,085
	うち普通株式に係る株主資本		73,518	80,133
	うちその他の包括利益累計額*1		8,757	12,900
	うち調整項目 ^{*1}		▲ 6,464	▲8,981
Т	er1資本		90,317	99,462
	うちその他Tier1資本調達手段		3,000	4,499
	うち適格旧Tier1資本調達手段*3		9,620	8,129
	うち調整項目*1,2		▲ 2,449	▲ 1,729
Т	er2資本		22,043	20,275
	うちTier2資本調達手段		6,551	8,989
	うち適格旧Tier2資本調達手段*3		12,206	8,731
	うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		3,457	1,974
	うち調整項目*1,2		▲ 1,371	▲ 706
総	自己資本		112,359	119,737
IJ.	スクアセット		660,116	706,835
普	通株式等Tier1比率		11.81%	12.17%
Т	er1比率		13.68%	14.07%
総	6自己資本比率		17.02%	16.93%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準*4(試算值))

	(億円)	16/3月末	17/3月末
	規制基準との差異*5	1,046	702
	うちその他の包括利益累計額	5,838	3,225
	うちその他有価証券評価差額金	5,391	3,085
	うち非支配株主持分(経過措置対象分)	▲ 483	▲ 278
	うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目	▲ 4,309	▲ 2,245
普	通株式等Tier1資本(完全実施基準)	79,010	86,787
IJ	スクアセット(完全実施基準)	659,428	706,447
普	通株式等Tier1比率(完全実施基準)	11.9%	12.2%
	参考)普通株式等Tier1比率(完全実施基準、 の他有価証券評価差額金除く)	9.9%	10.0%

┫17年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行 時期	発行残高	配当率*6	任意 償還 ^{*7}	ステップ アップ
SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited	08/2	JPY 135.0 bn	3.52%	18/1以降	なし

レバレッジ比率(規制基準(速報値))

(億円)	17/3月末
Tier1資本	99,462
レバレッジエクスポージャー	2,096,696
レバレッジ比率	4.74%

LCR (規制基準)

17/1~3月平均 **119.2%**

^{*1~3} 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の60% / 80%(前者が16/3月末、後者が17/3月末。以下同様)が資本算入

^{*2} 総額の60% / 80%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限60% / 50% *4 19/3月末に適用される定義に基づく *5 経過措置により総額の60% / 80%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の40% / 20%相当額を記載 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

TLAC規制のポイント

外部TLACの最低所要比率(SMFGの場合)

	2019年~ 2021年	2022年 以降
リスクアセットベース	16%	18%
(含む各種資本バッファー ^{*1})	(19.5%)	(21.5%)
預金保険制度に基づく 事前積立分の勘案後	17.0%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	6%	6.75%

● 現状、リスクアセットベースの所要水準が レバレッジェクスポージャーベースの所要水準より多くなると試算

預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

● 金融庁は、日本のG-SIBに対して、 2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、 2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を 外部TLACとして算入することを認める方針

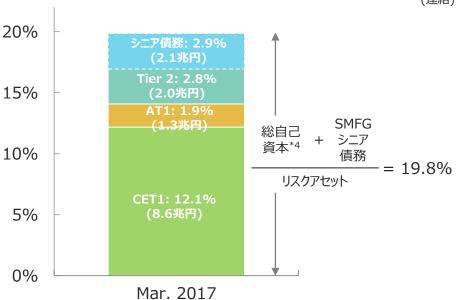
TLAC規制への対応

SMFGによる無担保シニア債務調達状況*2

(兆円)	15年度	16年度
期中調達額	0.5	1.6
期末残高	0.5	2.1

総自己資本 + SMFGシニア債務の対リスクアセット比率*3

(連結)



^{*1} カウンターシクリカルバッファーを除く。G-SIBバッファーにつき、SMFGは2015年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1(1.0%)に割当てられている。各種資本バッファーは2019年より 完全施行される予定 *2 各期末実績レートにて換算 *3 TLAC比率とは一致しない *4 規制基準。国内におけるTLAC規制が最終化された際に、TLAC比率の計算と自己資本比率の計算には 違いがあり、総自己資本には算入される項目が外部TLACに算入されなかったり、その逆が生じたりする見込み

主な取組み

環境

- 主要グループ会社でISO14001 認証取得
- SMBCにてグリーンボンド発行
- SMBC環境配慮評価融資の推進
- 再生可能エネルギーへの支援



再生可能エネルギー活用支援

次世代

- 小学生~社会人までの各種プログラムの実施
- インドネシア、ミャンマーなどでの 人材育成支援



銀行見学会「夏休み!こども銀行たんけん隊」

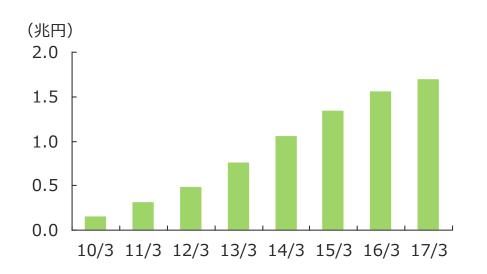
コミュニティ

- 認知症サポーター、サービスケア アテンダント研修などの実施
- 従業員ボランティア基金を活用した NPO連携
- 被災地での従業員ボランティア活動

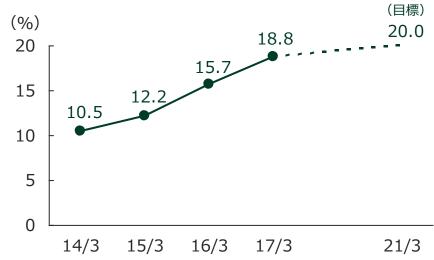


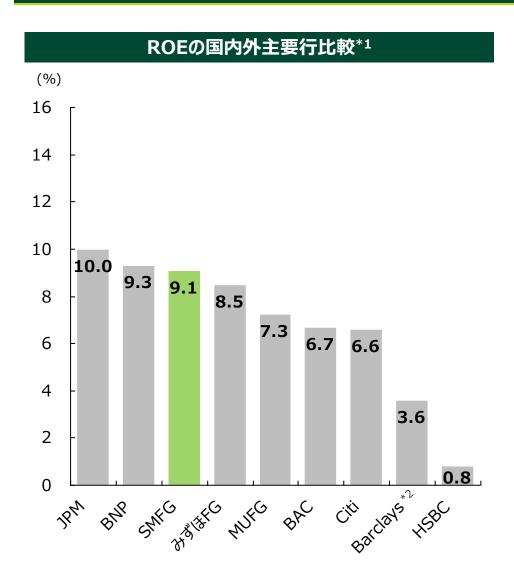
被災地支援ボランティア活動

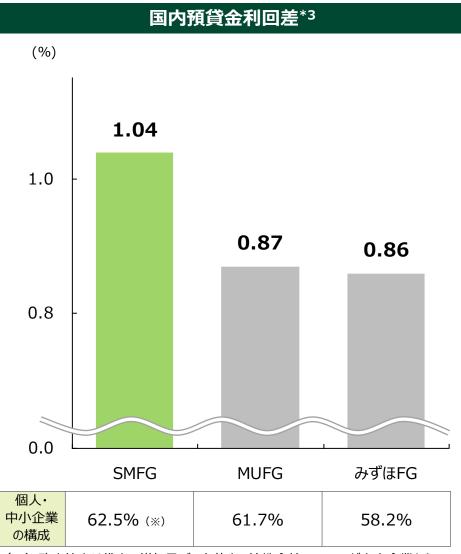
SMBC評価型融資(取組累計額)



女性管理職比率 (SMBC)







(※) 政府等向け貸出の増加及び、定義上、持株会社のSMFGが中小企業から 大企業に変更となったことから、構成比が低下。 なお、16/3期のSMFG向け貸出を除く個人・中小企業の構成は65.2%

^{*1} 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2016年度実績、その他は2016年1-12月実績 *2 ROTCE: Return on tangible common equity *3 2016年度実績。各社公表資料に基づく。SMFGはSMBC単体、みずほFGはみずほ銀行単体、MUFGは三菱東京UFJ銀行単体

G-SIBsの格付推移(コア銀行、Moody's)*

	2001	年4月	2007	7年7月	2017年4月		
Aaa			Bank of AmericaBank of New York MellonCitibankJPMorgan Chase Bank	Royal Bank of ScotlandUBSWells Fargo Bank			
Aa1	Bank of AmericaCrédit Agricole	Wells Fargo BankUBS	 Banco Santander Barclays Bank BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank 	 HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 			
Aa2	Bank of New York MellonBarclays BankCitibankHSBC Bank	ING BankJPMorgan Chase BankRoyal Bank of ScotlandState Street Bank & Trust	SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU	Mizuho BankUniCredit	Bank of New York MellonHSBC Bank	• Wells Fargo Bank	
Aa3	Banco SantanderBNP ParibasBPCE(Banque Populaire)	Deutsche BankSociété GénéraleUniCredit	Goldman Sachs Bank	Morgan Stanley Bank	JPMorgan Chase BankNordea Bank	Standard CharteredState Street Bank & Trust	
A1	• Credit Suisse		 Agricultural Bank of China Bank of China 	• ICBC	SMBC • Agricultural Bank of China • Bank of America • Bank of China • Barclays Bank • BNP Paribas • BTMU • China Construction Bank • Citibank	 Crédit Agricole Credit Suisse Goldman Sachs Bank ICBC ING Bank Mizuho Bank Morgan Stanley Bank UBS 	
A2	• BTMU	Standard Chartered	China Construction Bank	Standard Chartered	BPCE(Banque Populaire)	 Société Générale 	
А3	SMBC	• Mizuho Bank			Banco Santander	 Royal Bank of Scotland 	
Baa1	Agricultural Bank of ChinaBank of China	 China Construction Bank ICBC			UniCredit		
Baa2					Deutsche Bank		

^{*} コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

G-SIBsの格付(持株会社、Moody's / S&P)*

	2017年4月						
	Мос	ody's	S	S&P			
Aaa					AAA		
Aa1					AA+		
Aa2					AA		
Aa3					AA-		
A1	SMFG Bank of New York Mellon HSBC Mizuho	MUFGStandard CharteredState Street			A+		
A2	•Wells Fargo		Bank of New York MellonHSBCMUFG	State StreetWells Fargo	Α		
A3	Goldman SachsJPMorgan	Morgan Stanley	SMFG • ING • JPMorgan	MizuhoUBS	Α-		
Baa1	Bank of AmericaCitigroup	•ING •UBS	Bank of AmericaCitigroupCredit Suisse	Goldman SachsMorgan StanleyStandard Chartered	BBB+		
Baa2	Barclays	Credit Suisse	Barclays		BBB		
Baa3			•RBS		BBB-		
Ba1	•RBS				BB+		

^{*} 持株会社の長期発行体格付(存在しない場合は長期無担保シニア債務格付)

国際的な金融規制への対応

			主要規制	規制の概要	導入時期	現状	SMFGへの影響・対応
	S-SIF	-Is	G-SIBsへの 追加的資本賦課	バーゼルⅢ規制に上乗せして資本賦課(いわゆるG- SIBバッファー)	2016年	段階導入中	SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準のCET1 比率要件は8%。2019年度CET1比率目標10%程度
	に対する 規制・ 監督		損失吸収力(TLAC)の 最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の 負債を一定水準保持することを義務付け	2019年	2015年11月 最終規則公表	○ 体制整備中
E			再建·破綻処理計画	グループベースのリカバリープラン策定	導入済	対応済	○ 年次アップデート要
			自己資本規制	バーゼルⅢ:最低所要自己資本比率の引上げ、 資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	◎ 2019年度CET1比率目標10%程度
				トレーディング勘定の抜本的な見直し	2019年	2016年1月 最終規則公表	○ 国内規制化について継続注視
				標準的手法の見直し	未定	2015年12月(信用)、 2016年3月(ホペ)、市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視
,	建	バ		内部モデルの見直し	未定	2016年3月 市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視
, :	全	-1		資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視
)	性	ゼ		CVAリスク	未定	2015年7月 市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視
	規 制	ルⅢ		銀行勘定の金利リスク	2018年	2016年4月 最終規則公表	○ 国内規制化に向け継続注視
			レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率≥3%(試行期間中の水準)	2018年	2016年4月 市中協議文書	○ G-SIB向け追加的要件等について継続注視
			流動性規制	LCR: ストレス時の預金流出や短期調達の困難化等への対応力を強化 LCR≥100%	2015年	段階導入中	©
				NSFR:長期の運用資産に対応する長期・安定的な 調達源の確保 NSFR≥100%	2018年	2014年10月 最終規制公表	○ 国内規制化に向け継続注視
			大口信用供与規制	一社与信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象与 信範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済	○ 国内規制化に向け継続注視
			デリバティブ規制	・清算機関への取引集中義務・非集中取引のマージン規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 段階導入中	△ 体制整備中
	金融市		シャドーバンキング 規制	MMFや証券化商品等への規制強化	未定	5分野に分けて実施予定	○ 国内規則化に向け継続注視
	金融制 女革	訓度	業務範囲規制 リングフェンス規制	外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2016年7月	対応済	©
				英国ではリテイル業務、欧州ではトレーディング業務の 分離	未定	英国:2013年12月法律成立 欧州:2014年1月規制案公表	- SMFGは対象外となる見通しであるが、継続注視

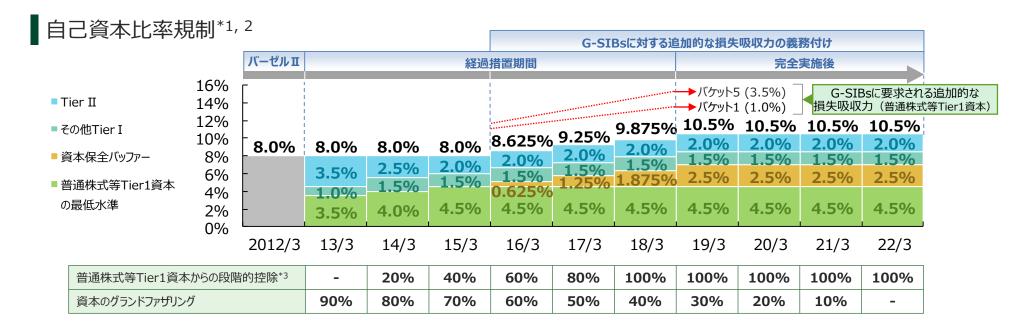
◎ 規制水準十分達成可能 ○ 規制水準達成可能 △ 影響不透明

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		刮	規制の概要	規制 最終化	国内 告示
	信用リスク	標準的手法 見直し	外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	未済	未済
	信用リスク	CVAリスク	デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク(CVAリスク)の計測手法、 パラメータの水準等の見直し	未済	未済
自己咨	市場リスク	銀行勘定の金利リスク	• 現行の枠組み(「第2の柱」)に関し、①銀行のリスク管理プロセスに関する詳細なガイダンス、②開示基準の強化、③リスク計測に係る標準的手法の改訂、④アウトライヤー行の特定のための閾値設定の強化、等を規定	済	未済
自己資本規制	オペレーショナルリスク	標準的手法 見直し	①事業規模に基づくビジネス指標、及び、②銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測 手法を検討先進的手法は廃止予定	未済	未済
	全般	内部モデルの見直し	①金融機関及び大企業向け与信、株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、②中堅企業向け与信に対する基礎的内部格付手法適用、③プロジェクトファイナンスに対する標準的手法またはスロッティングクライテリア方式の適用、④PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法の見直しを検討	未済	未済
		標準的手法に基づく 資本フロア	 バーゼル I ベースの暫定的な資本フロアから、バーゼル II / III の標準的手法(信用、市場、オペリスク)ベースの恒久的なフロアへの移行 枠組や水準は現在検討中 	未済	未済
レバレ	レバレッジ比率規制 レバレッジ		2018年から最低水準3%で適用予定 G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件やエクスポージャーの算出方法の見直しを検討	一部済	一部済
G-SIFIs規制		TLAC	最低所要水準は、 ①2019年からリスクアセット比16%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上 ②2022年以降はリスクアセット比18%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上 破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により①2019年からリスクアセット 比2.5%、②2022年以降同3.5%相当に換算可	済	未済

バーゼルⅢの導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率規制は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率規制は導入に合わせて告示化中



レバレッジ比率規制及び流動性規制*1

レバレッジ比率 201 告示	2015/3:開示開始(3%) 2018/1:適用開始予定				
流動性カバレッジ比率 (LCR) 2014 告示	2015/3より 段階適用2015/3 60%2016/1 70%2017/1 80%2018/1 90%2019/1 100%				
安定調達比率 (NSFR) 2014 国際合	2018/1:適用開始予定				

^{*1} バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール

^{*2} カウンターシクリカルバッファー (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファーと同様のスケジュールで導入

^{*3} 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

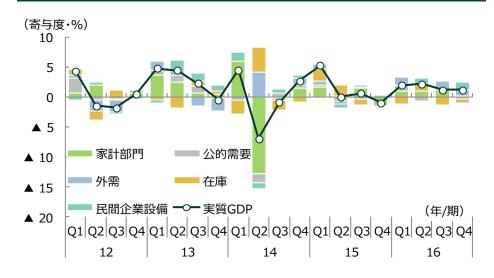
		枠組み	システミックリスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻
既存の枠組み		金融機能強化法 資本増強	無	銀行 (資本増強は)	破綻*1 でも 債務超過 でもない	該当せず
	預金保険法 第102条	第一号措置 資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず
		第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助		銀行のみ	破綻 または 債務超過	該当*3
		第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)			破綻 かつ 債務超過	
新しく導入 された枠組み	預金保険法 第126条の2	特定第一号措置 流動性供給 資本増強	有 (我が国の	(我が国の 銀行および 銀行技権	債務超過 でない	該当せず
	受 3 会融市場 会配市場 その他の金融シ ステム)	会社を含む 金融機関	支払停止 または 債務超過* ²	該当*3		

^{*1} 破綻:預金の払戻しを停止した、または、その恐れ *2 支払停止または債務超過の恐れを含む

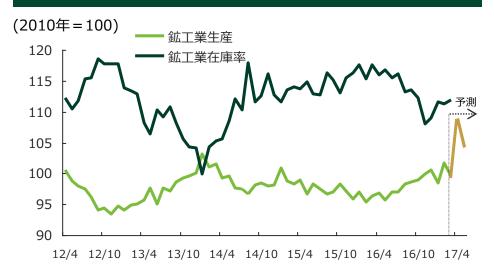
^{*3} 金融庁「自己資本比率規制に関するQ&A」(2014年3月6日修正)に基づく

国内経済動向

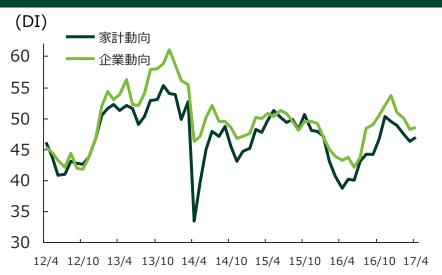




鉱工業指数*3



景気ウォッチャー調査*2



実質雇用者報酬(前年比)*4



*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門=民間最終消費支出+民間住宅、在庫=民間在庫品増加+公的在庫品増加、公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。17/4、5月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:内閣府、総務省